

ASEAN・インド月報

(2014年3月)

【目次】

■インドネシア

1. マクロ経済動向……………1
2. 政治・経済・産業トピックス……………2
3. 市場動向（為替・金利）……………3

■マレーシア

1. マクロ経済動向……………4
2. 政治・経済・産業トピックス……………5
3. 市場動向（為替・金利）……………6

■フィリピン

1. マクロ経済動向……………7
2. 政治・経済・産業トピックス……………8
3. 市場動向（為替・金利）……………9

■シンガポール

1. マクロ経済動向……………10
2. 政治・経済・産業トピックス……………11
3. 市場動向（為替・金利）……………12

■タイ

1. マクロ経済動向……………13
2. 政治・経済・産業トピックス……………14
3. 市場動向（為替・金利）……………15

■ベトナム

1. マクロ経済動向……………16
2. 政治・経済・産業トピックス……………17
3. 市場動向（為替・金利）……………18

■インド

1. マクロ経済動向……………19
2. 政治・経済・産業トピックス……………20
3. 市場動向（為替・金利）……………21

■アジア各国の主要経済指標……………22

■アジア新興国データ……………24

ジャカルタ支店、マレーシア三菱東京UFJ銀行、マニラ支店、バンコック支店
ハノイ支店、ホーチミン支店、ニューデリー支店、ムンバイ支店
アセアン金融市場部、経済調査室

1. マクロ経済動向

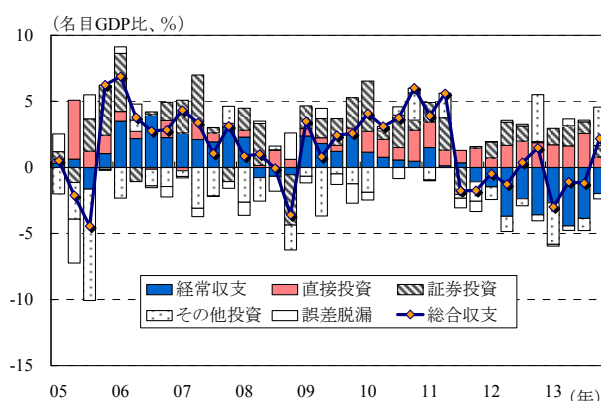
➤ **10-12月期の経常収支は▲40.2億ドルと赤字幅が大きく縮小**

10-12月期の経常収支は▲40.2億ドル（名目GDP比▲2.0%）と、前期の▲85.3億ドル（同▲3.9%）から赤字幅が縮小した。輸出増加と輸入の減少によって貿易黒字が48.9億ドルと2年ぶりの水準まで回復したことが主因。資本収支サイドでは直接投資の流入額が減少したものの、国債への堅調な資金流入によって証券投資が流入超を保ったほか、民間企業の海外借入の増加等を背景にその他投資も流入超となった。既に公表されている1月の貿易収支は未加工鉱物の輸出規制の影響等で4ヵ月ぶりに赤字となったが、ルピア安や海外経済の緩やかな持ち直しを背景とした輸出の回復と景気減速に伴う輸入減によって今後も経常収支は改善基調を辿るとみられる。

➤ **2月の消費者物価上昇率は前年比+7.7%と前月から鈍化**

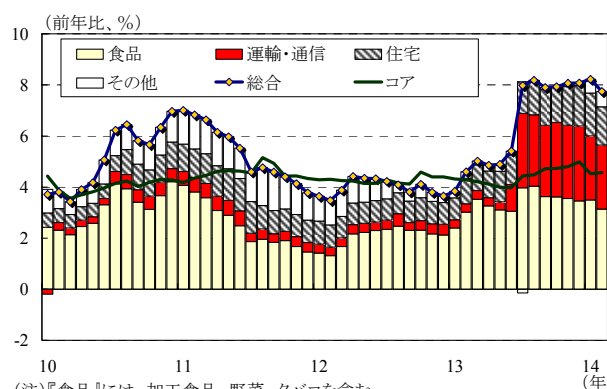
2月の消費者物価上昇率は前年比+7.7%と前月の同+8.2%から鈍化した。食品価格の伸び鈍化が要因。一方、食品とエネルギーを除くコア物価は同+4.6%と前月から小幅加速した。ルピア安に伴う輸入物価上昇によってインフレ率は当面高止まりが続こう。

第1図：国際収支



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(注)『食品』には、加工食品、野菜、タバコを含む。
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドネシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	4-6	7-9	10-12	13/11	12	14/1	2
名目GDP(10億ドル)	846	877	869								
人口(100万人)	244.0	247.2	250.4								
1人あたりGDP(ドル)	3,467	3,546	3,472								
実質GDP成長率(前年比、%)	(6.5)	(6.3)	(5.8)	(6.0)	(5.8)	(5.6)	(5.7)				
国内自動車販売(台)	894,164	1,116,230	1,229,901	295,992	306,222	306,116	321,571	111,841	97,691		
(前年比、%)	(16.9)	(24.8)	(10.2)	(18.0)	(7.7)	(8.9)	(7.2)	(7.8)	(9.2)		
消費者物価指数*(前年比、%)	(5.4)	(4.0)	(6.4)	(4.5)	(5.1)	(8.0)	(8.0)	(8.1)	(8.1)	(8.2)	(7.7)
輸出(FOB)(100万ドル)	203,497	190,032	182,552	45,416	45,653	42,878	48,605	15,939	16,968	14,485	
(前年比、%)	(28.9)	(▲6.6)	(▲3.9)	(▲6.4)	(▲5.8)	(▲6.9)	(3.3)	(▲2.3)	(10.2)	(▲5.8)	
輸入(CIF)(100万ドル)	177,436	191,691	186,629	45,651	48,760	45,939	46,279	15,149	15,456	14,916	
(前年比、%)	(30.8)	(8.0)	(▲2.6)	(▲0.2)	(▲3.8)	(0.9)	(▲6.9)	(▲10.5)	(▲0.8)	(▲3.5)	
貿易収支(100万ドル)	26,061	▲1,659	▲4,077	▲235	▲3,107	▲3,060	2,325	789	1,512	▲431	
経常収支(100万ドル)	1,685	▲24,418	▲28,450	▲5,905	▲9,998	▲8,529	▲4,018				
外貨準備高(除く金)(100万ドル)◎	106,539	108,837	96,364	100,897	95,004	92,312	96,364	93,834	96,364	97,469	
BI(政策)金利◎	6.00	5.75	7.50	5.75	6.00	7.25	7.50	7.50	7.50	7.50	7.50
為替(ルピア/ドル)*	8,772	9,388	10,449	9,706	9,803	10,671	11,618	11,615	12,076	12,162	11,922
株価指数◎	3,822.0	4,316.7	4,274.2	4,941.0	4,818.9	4,316.2	4,274.2	4,256.4	4,274.2	4,418.8	4,620.2

(注)*印:期中平均値、◎印:期末値。

(資料)インドネシア中央銀行、CEIC、Bloombergなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
2月 6日	2013年第4四半期GDP発表。実質GDP成長率は前年比+5.7%、2013年通年では同+5.8%。
6日	1月末時点の外貨準備高は、前月比+12.6億ドルとなる1,006.5億ドルで、8ヵ月ぶりに1,000億ドルを回復。
13日	中銀総裁会合開催。中銀は大方の市場予想通り、中銀(BI)レートを7.50%で据置き。
14日	2013年第4四半期の国際収支統計発表。経常収支は▲40.2億ドルで前期の▲85.3億ドルから赤字幅が大きく縮小。2013年通年の経常収支はGDP比3.4%となる284.5億ドルの赤字で、通年での経常赤字は2年連続。
14日	1月の国内自動車販売台数発表。前月比+5.9%となる10万3,474台で、前年比+7.0%。
14日	1月の国内二輪販売台数発表。前月比+5.1%となる57万9,361台で、前年比▲10.3%。
19日	政府は、日本政府と円借款：総額623億円の交換公文に署名(下記①)。
20日	中央銀行は、2013年の対外債務残高を発表(下記②)。
3月 1日	岸田外務相が来伊し、マルチ外務相と会談。両国の外務・防衛に関する閣僚会議の早期開催で一致。
3日	2月の消費者物価統計発表。消費者物価上昇率は前月比+0.3%、前年比では+7.7%。コア指数は前年比+4.6%。
3日	1月の貿易統計発表。輸出高は前月比▲14.6%の144.8億ドル、輸入高は同▲3.5%の149.2億ドルで、貿易収支は▲4.3億ドルと4ヵ月ぶりの赤字。

①政府は、日本政府と円借款：総額623億円の交換公文に署名

2月19日、日本政府はインドネシア政府との間で総額623億円の円借款7件に関する交換公文の署名を行ったと発表した。昨年12月に東京で行われた日伊首脳会談において、安倍首相がユドヨノ大統領に対して、円借款の供与を表明していたもの。7案件のうち、ジャカルタ首都圏鉄道輸送能力増強計画、及びジャカルタ特別州下水道整備計画の2案件は、2010年12月に協力覚書が署名された「ジャカルタ首都圏投資促進特別地域(MPA)」の主要20事業に含まれるもの。なお、7案件は全て調達先の制限がない一般アントайд条件となっている。

②2013年の対外債務残高は前年比+4.6%

2月20日、中央銀行は2013年の対外債務残高が前年比+4.6%増の2,640億ドルだったと発表した。伸び率は前年の同+12.0%を下回ったもののGDPに占める比率は30.2%と、前年の28.7%から増加した。債務の内訳をみると、政府債務は前年比▲2.0%の1,236億ドルと減少した一方、民間債務が同+11.3%の1,405億ドルと大幅に増加した。もともと、民間部門の伸び率は、前年の同+18.3%からは鈍化した。期間別にみると、1年以内に返済期限を迎える短期債務比率は21.5%で、前年の21.7%から僅かに低下した。中央銀行は、対外債務残高の対GDP比率は2012年から上昇したが、依然健全な水準であると指摘。加えて、長期債務比率が約8割と高いことも安全性を高めているとの見方を示した。

(アセアン金融市場部)

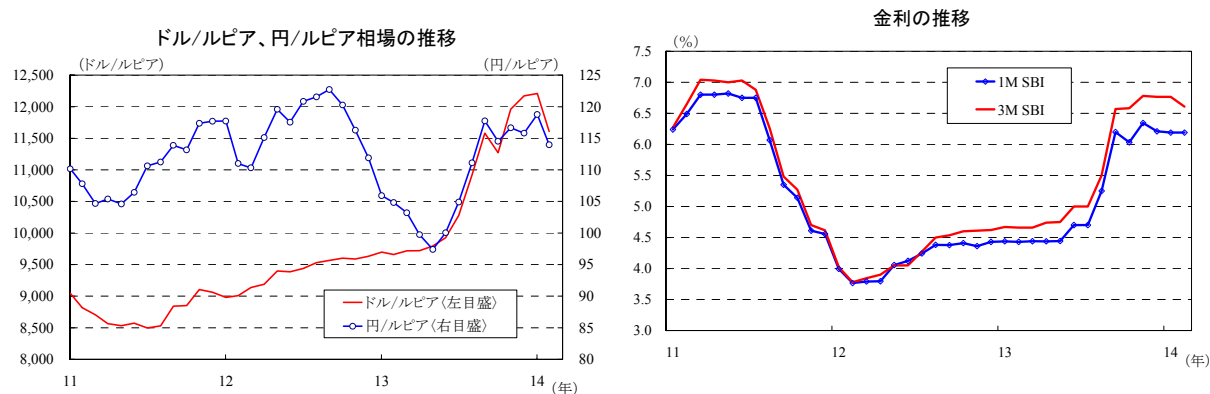
3.市場動向

(1) 為替

<p>2月の動向</p> <p>2月のドル/ルピア相場は12,250でオープン。3日に発表された2013年12月貿易収支は15.3億ドルの黒字と、市場予想に反して前月の7.9億ドルから黒字額が大幅に拡大した。これを好感する格好で株式・国債市場では海外投資家勢による資金流入が進み、為替市場ではルピアが次第に強含む展開となった。更に、14日に発表された2013年第4四半期の国際収支統計において、経常収支が40.2億ドルの赤字と、赤字額が前期の85.3億ドルから大幅に縮小、総合収支も44.1億ドルの黒字と4四半期ぶりに黒字を回復したことが分ると、株式・国債市場への海外投資資金の流入は一段と強まり、為替市場でもルピア高が加速した。海外市場では月後半に掛けて中国経済の鈍化懸念やウクライナ情勢の緊迫化など、複数のリスク要因が意識されたものの、当地への海外投資資金の流入はその後も鈍ることはなく、ドル/ルピアは月末近辺には11,580までルピア買いが進んだ。月末週には国内実需勢によるドル買い需要は相応に見られたものの勢いは限定的、ドル/ルピアは小幅値を戻したものの11,610でクローズ。</p>
<p>3月の展望</p> <p>3月3日に発表された1月貿易収支は4.3億ドルの赤字と、12月の15.1億ドルの黒字から10億ドル程度の黒字幅縮小を見ていた市場参加者の予想を上回る落込みを見せている。趨勢的に貿易収支が改善傾向にあると見ることに問題は無さそうだが、為替市場における国内実需勢の需給ギャップを解消するまでには至っていない、と判断するべきだろう。2月は単月で外国人投資家が株式・国債を合計20.5億ドル買越した。これは前回ルピアが大きく買われた2013年10月(19.6億ドルの買越し)と概ね同規模であり、今回も同様にドル/ルピアは大きくルピア高に動いているが、逆に考えると海外投資資金頼みのルピア高であったとも言える。当地株式・債券市場では2013年6月に月間で40億ドル規模の海外投資資金の流出が起って以降、纏まった資金流出は発生しておらず、再び同規模の資金流出が発生した際の耐性については、依然として疑念が残る。特に、中銀が為替介入の為の大幅な外貨準備の取崩しに踏み切れるかは不明であり、米QE(量的緩和)縮小ペース拡大観測や中国経済鈍化懸念などの外的要因によるリスクイベントには、引き続き注意が必要と考える。</p>

(2) 金利

<p>2月の動向</p> <p>13日の中銀総裁会合では大方の予想通り、政策金利は7.50%で据置かれた。短期金利市場では大きな波乱は無く、オーバーナイト金利はFASBI金利近辺となる5.80-90%水準での安定推移を継続した。一方、国債市場ではインフレ率の落ち着きや貿易収支の改善などを背景に海外投資家勢による資金流入が進み、国債価格は月を通じて堅調(利回りは軟調)な地合いが継続した。月後半には一時、国債入札に絡んだポジション調整と見せかけに国債価格は小緩む局面もみられたが、勢いは限定的。結局、2年債利回りは前月末比変わらずの7.61%、5年債は同0.29%ポイント下落の8.10%、10年債は同0.70%ポイント下落の8.33%、15年債は同0.62%ポイント上昇の8.91%と、中長期ゾーンを中心に利回りは大幅低下して引けている。</p>
<p>3月の展望</p> <p>3月3日に発表された2月CPIが前年比+7.75%と前月の同+8.23%から大きく減速。足許で貿易収支・経常収支の改善傾向も確認されており、中銀としては利上げを行う必要性は大きく後退、当面は政策金利を現状水準に据置きつつ、貿易収支の動向を確認して行く格好となろう。一方、CPIが大きく低下したことで、国債市場では買い安心感が広がっており、10年債利回りはおよそ7ヵ月ぶりに8.0%割れを窺うなど、堅調な地合いが継続している。ただ、既に2年債と10年債の利回り格差は50bpと、リーマンショック以降の最低水準まで縮小しており、ここからの上昇(利回りは低下)余地は限定的と見る。</p>



		13/9	13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	
為替	インドネシア中銀 (BI Reference Rate)	11,613	11,234	11,977	12,189	12,226	11,634	
	発行カンターレト (USD/IDR)	TTM	11,590	11,140	11,990	12,340	12,175	11,630
		Buying	11,290	10,840	11,690	12,040	11,875	11,330
		Selling	11,890	11,440	12,290	12,640	12,475	11,930
		Average TTM	11,442	11,330	11,578	12,078	12,175	11,935
	発行カンターレト (JPY/IDR)	TTM	118.51	113.21	117.20	117.58	119.25	113.96
		Buying	114.27	109.05	113.16	113.64	115.18	109.94
		Selling	122.83	117.45	121.32	121.60	123.40	118.06
Average TTM		115.39	115.88	115.79	116.80	117.02	116.90	
金利	インドネシア中銀							
	1M SBI	6.20	6.03	6.34	6.21	6.19	6.19	
	IDR 5Y	7.92	6.94	8.14	8.02	8.10	7.87	
IDR 10Y	8.50	7.47	8.66	8.45	8.97	8.33		

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

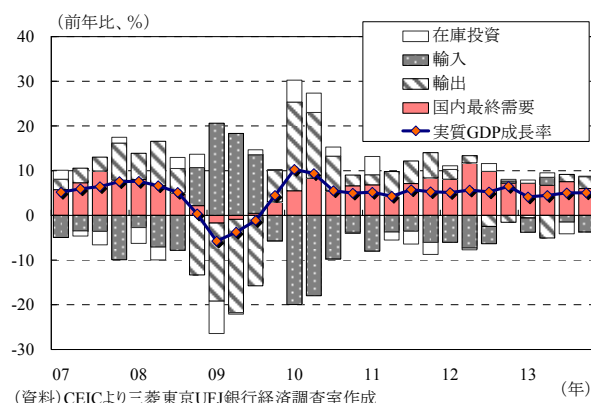
➤ **10-12月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.1%と小幅加速も内需は鈍化**

10-12月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.1%と、前期の同+5.0%から小幅加速した。成長率の加速は輸出の伸び幅の拡大と、在庫投資のマイナス寄与の縮小が主因。一方、消費や総固定資本形成といった国内最終需要は前期から減速した。昨年末にかけてのガソリン・砂糖の補助金削減・撤廃に伴いインフレが加速したことに加え、今年1月からの電力料金引き上げを控え、企業・家計マインドが冷え込んだことが影響した。なお、2013年通年の成長率は同+4.7%と4年ぶりに5%を下回った。

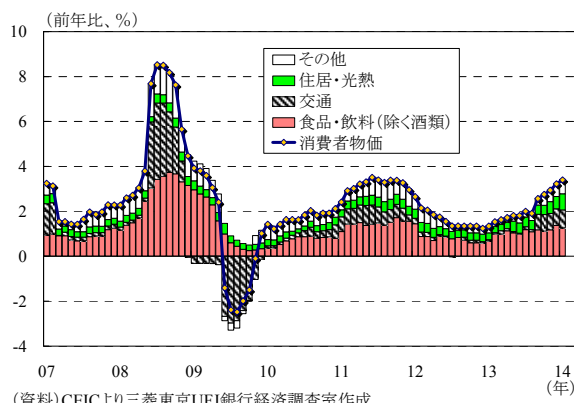
➤ **1月の消費者物価上昇率は前年比+3.4%へ加速**

1月の消費者物価上昇率は前年比+3.4%と前月の同+3.2%から加速した。電気料金引き上げ実施による住居・光熱費の上昇や、タバコ税の増税に伴うアルコール・タバコが高い伸びを示したことが影響した。今後も、電気料金の引き上げや通貨安を受けた輸入物価上昇、最低賃金の完全施行等を背景としたコスト増を企業が最終財価格へ転嫁していくとみられ、当面インフレ率は緩やかな上昇基調を辿ると予想される。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：消費者物価上昇率



マレーシアの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	4-6	7-9	10-12	13/11	12	14/1	2
名目GDP (10億ドル)	289	305	312								
人口 (100万人)	29.0	29.3	29.6								
1人あたりGDP (ドル)	9,986	10,399	10,549								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.1)	(5.6)	(4.7)	(4.1)	(4.4)	(5.0)	(5.1)				
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(1.2)	(4.4)	(2.7)	(▲0.1)	(3.9)	(3.7)	(3.4)	(3.7)	(4.8)		
自動車販売台数 (台)	600,124	627,753	655,791	157,734	155,754	174,480	167,823	52,252	60,493	50,273	
(前年比、%)	(▲0.8)	(4.6)	(4.5)	(13.9)	(▲4.3)	(11.0)	(▲0.9)	(▲2.1)	(0.0)	(▲8.7)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(3.2)	(1.7)	(2.1)	(1.5)	(1.8)	(2.2)	(3.0)	(2.9)	(3.2)	(3.4)	
輸出 (FOB) (100万ドル)	228,188	227,570	228,288	54,973	54,822	57,686	60,807	19,456	20,215	19,363	
(前年比、%)	(14.9)	(▲0.3)	(0.3)	(▲3.4)	(▲4.0)	(3.7)	(4.3)	(2.0)	(7.5)	(3.4)	
輸入 (CIF) (100万ドル)	187,557	196,423	206,060	49,682	52,156	51,956	52,266	16,420	17,266	17,439	
(前年比、%)	(13.9)	(4.7)	(4.9)	(5.6)	(4.0)	(3.6)	(5.1)	(1.7)	(7.6)	(▲1.2)	
貿易収支 (100万ドル)	40,631	31,148	22,228	5,291	2,666	5,730	8,540	3,036	2,948	1,923	
経常収支 (100万ドル)	33,472	18,566	11,732	2,809	831	3,038	5,054				
外貨準備高 (除く金) (100万\$)	131,780	137,784	133,444	137,780	134,682	134,959	133,444	134,743	133,444	131,713	12,920
銀行間3カ月金利 (%) ◎	3.22	3.21	3.32	3.21	3.20	3.21	3.32	3.22	3.32	3.29	3.31
為替 (リンギ/ドル) *	3.0600	3.0888	3.1507	3.0829	3.0713	3.2398	3.2089	3.1993	3.2522	3.3040	3.3081
株価指数◎	1,530.7	1,689.0	1,867.0	1,671.6	1,773.5	1,768.6	1,867.0	1,812.7	1,867.0	1,804.0	1,835.7

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。
 (資料) マレーシア中銀、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
2月6日	ムスタパ通産大臣は、1月発表の国家自動車政策に基づく、低燃費自動車(EEV)に対する新規生産免許の発行を数カ月後に発表予定であると発表した。また、同政策を補完するロードマップとして、自動車産業技術、自動車産業サプライチェーン開発、自動車産業人的資源開発、自動車産業再生産、自動車公認修理施設開発構想、自動車産業ブミプトラ開発の6つを発表した。
12日	政府機関のインベストKLは、2011年の設置から2013年末までに多国籍企業32社を誘致したことを発表(下記①)。
14日	ムスタパ通産相は、国際競争力を向上する目的で、サービス産業の中小企業のM&A(合併・買収)促進策を発表。法人税引下げ等の優遇措置を講じる。専門医療や会計、建築、エンジニアリング等のプロフェッショナル・サービスや宅配便サービス、民間専門学校サービス等を手掛ける中小企業が対象で、年間売上高が2億リンギ以下、常勤の従業員数が75人以下であることが優遇措置の適用条件となる。
15日	損害保険協会(PIAM)は自動車保険料の一部引上げを発表。中央銀行が2012年から4年を掛けて実施している自動車保険料の段階的な引上げの一環で、今回が3回目。対象は自家用車、オートバイ、高速バス等。商業輸送車、タクシー等は今回対象外。
24日	マレーシア保健省は、外国人労働者や留学生等に対する公立病院等での医療サービスの補助金の打ち切りを発表した。
28日	2013年の投資認可額は過去最高を更新(下記②)。
28日	首相府経済企画局(EPU)、外国人の不動産購入最低価格の引上げを発表。3月1日付で連邦直轄区(クアラルンプール、プトラジャヤ、ラブアン)では、これまでの50万リンギから100万リンギへと引き上げられる。各州では各州政府が適用開始日を決定する。

①インベスト KL、32社の多国籍企業誘致に成功

2月12日、グレーターKL(クアラルンプール首都圏)への多国籍企業誘致を促進する機関であるインベストKLは、2011年から2013年末までに多国籍企業32社を誘致したことを発表した。誘致企業の投資額は合計22億リンギで、6,239人の新規雇用を創出した。2014年には更に13社の誘致を目指し、現在、食品加工、ビジネスサービス、ヘルスケア(医療機器)、卸売・小売、石油・ガス・エネルギー、環境技術の分野の多国籍企業と交渉を行っている。欧米企業の誘致に力を入れるほか、東方政策(ルック・イースト・ポリシー)に基づき日本からの投資も誘致したいとしている。

②2013年の投資認可額は過去最高を更新

2月28日、通産省は2013年の投資認可額(国内・海外からの投資の合計)が、前年比+29.0%の2,165億リンギとなり、過去最高に達したと発表した。うち、製造業の投資認可額は前年比+26.8%の521億リンギ。電気・電子分野の投資が回復、目標の48億リンギを大幅に上回った。製造業における海外からの直接投資(FDI)の上位5カ国(EUを1地域として集計)は、米国(63億リンギ)、韓国(55億リンギ)、EU(51億リンギ)、シンガポール(45億リンギ)、日本(36億リンギ)の順で、対内直接投資全体の82%を占めた。

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

3. 市場動向

(1) 為替

2月の動向

前月のリンギット相場は、2月3日発表の米ISM指数が大幅な悪化を示した事でマーケットをリスク回避の動きが支配し、リンギットは安値圏での推移。その後は、強弱入り混じる米経済指標を前にもみ合いが続いたが、マレーシアの第4四半期GDPが前年比5.1%(通年でも4.7%成長)の伸びを示したことが好感され、月末にかけて徐々にリンギットの買い戻しが進んだ。月末にかけては、ウクライナ情勢緊迫化で一進一退となり、結局、3.2720での越月となった。

3月の見通し (予想レンジ: 3.22 - 3.30)

今月のリンギット相場は、まずは月初の米雇用統計に注目。悪天候要因がまだ残るだけにどんな数字となってもマーケットには後講釈でのドル買いが入りやすい地合にあり、ドル高地合に著変はないものと思われる。但し、緊張緩和の兆しを見せているウクライナ情勢が再度緊迫化すれば、リスクオフの動き再燃でドル円の上値をおさえることが予想される。また、全人代で7.5%成長を確約した中国のシャドーバンキングの動き、特に今後償還を迎える投信への対応についても要注目。

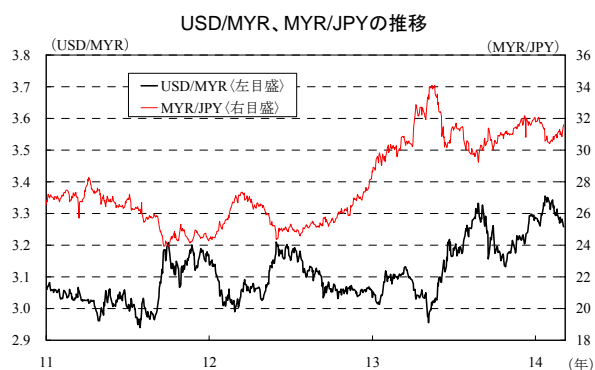
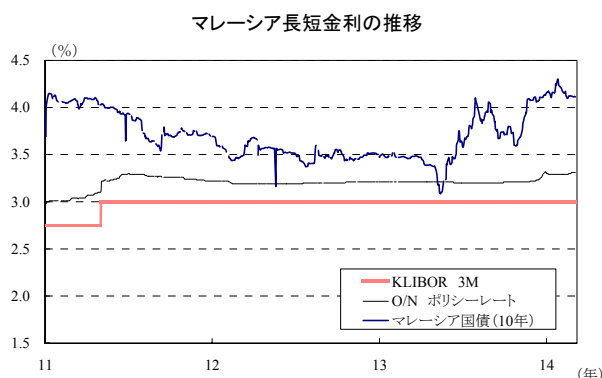
(2) 金利

2月の動向

前月のリンギット金利も、短期は横這い推移、長期は新興国通貨売りの流れ継続の中でやや弱含む展開となった。足元は、電気料金やガソリン値上げの影響がじわりと顕現化する形で物価は緩やかな上昇地合にあるが、中銀の予想範囲内であり、直近の政策決定会合では政策金利の維持を決めている。結局、短期金利は小幅上昇、10年物マレーシア国債は、前月末比0.128%低下の4.118%で越月となった。

3月の見通し (10年物マレーシア国債金利予想レンジ: 4.05-4.35)

今月のリンギット金利についても、短期は横這い、長期はマレーシア経済の巡航速度での成長を勘案すれば、これ以上の大幅な金利低下余地は限られよう。



		13/10	13/11	13/12	14/1	14/2	14/3 (予想)
為替 (月末値)	USD/MYR	3.1584	3.2247	3.2785	3.3504	3.2720	3.22-3.30
	MYR/JPY	31.09	31.72	32.03	30.64	31.15	31.00-33.00
金利	O/N	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
	KLIBOR (3カ月物)	3.21	3.22	3.32	3.29	3.31	3.26-3.36
	国債 (MGS) 10年物	3.60	4.08	4.13	4.23	4.12	4.05-4.35

(マレーシア三菱東京UFJ銀行)

1. マクロ経済動向

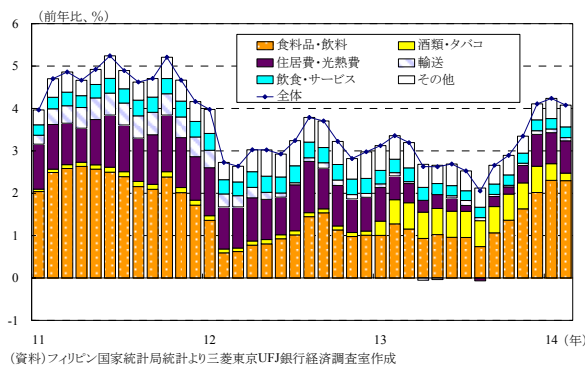
➤ **2月の消費者物価上昇率は前年比+4.1%と引き続き高水準**

2月の消費者物価上昇率は前年比+4.1%と、前月（同+4.2%）に続き高い伸びを示している。酒類・タバコの値上げの影響が剥落したものの、2013年11月に発生した大型台風の影響から食料品・飲料が高止まりしていることに加え、住居費・光熱費の上昇率が加速したことが背景。なお、首都圏では、2月下旬からのトラック通行規制の影響による運輸コスト増が見込まれている。

➤ **12月の製造業生産指数は、前年比+21.4%と6ヵ月連続で加速**

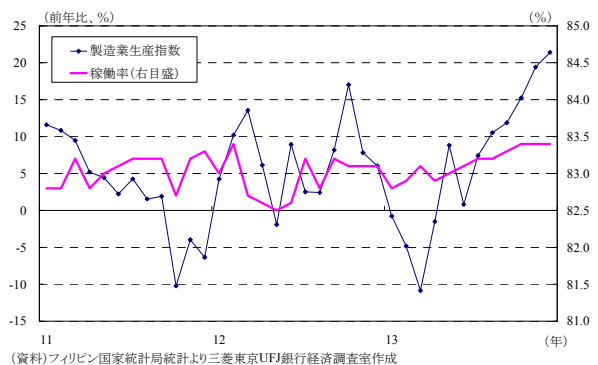
12月の製造業生産指数は、前年比+21.4%と6ヵ月連続で加速した。品目別にみると、化学製品（同+218.6%）や家具・備品（同+84.9%）、皮革製品（同+51.2%）などの11品目（20品目中）が2桁台の伸びとなった。稼働率をみても83.4%と高い水準で推移しており、生産は2013年11月の大型台風後も堅調に推移している様子が窺える。

第1図：消費者物価上昇率



(資料) フィリピン国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：製造業生産指数と稼働率



(資料) フィリピン国家統計局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

フィリピンの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	13/11	13/12	14/1	14/2
名目GDP (10億ドル)	224	250	272								
人口 (100万人) ※1	95.8	95.8	97.5								
1人あたりGDP (ドル)	2,339	2,612	2,790								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(3.6)	(6.8)	(7.2)	(7.7)	(7.6)	(6.9)	(6.5)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(2.1)	(7.0)	(6.5)	(▲5.7)	(2.6)	(10.0)	(18.7)	(19.4)	(21.4)		
国内自動車販売 (台) ※2	164,676	181,973	208,370	42,034	45,193	44,150	49,902	15,917	17,185	15,642	
(前年比、%)	(▲13.6)	(10.5)	(14.5)	(28.9)	(12.2)	(14.1)	(10.7)	(8.9)	(11.8)	(27.1)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(3.2)	(3.0)	(3.2)	(2.6)	(2.4)	(3.5)	(3.3)	(4.1)	(4.2)	(4.1)
輸出 (FOB) (100万ドル)	48,305	52,100	53,978	12,081	13,505	14,474	13,919	4,294	4,599		
(前年比、%)	(▲6.2)	(7.9)	(3.6)	(▲6.2)	(▲2.7)	(8.4)	(16.1)	(18.9)	(15.8)		
輸入 (CIF) (100万ドル)	60,496	62,129	61,831	14,356	15,259	16,743	15,473	5,236	5,413		
(前年比、%)	(10.1)	(2.7)	(▲0.5)	(▲7.4)	(▲0.1)	(7.6)	(▲2.0)	(0.5)	(2.1)		
貿易収支 (100万ドル)	▲12,191	▲10,029	▲7,853	▲2,276	▲1,754	▲2,269	▲1,553	▲942	▲813		
経常収支 (100万ドル) ※3	6,970	7,126		3,230	2,624	3,204					
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	67,290	73,478	75,689	74,050	73,592	75,267	75,689	75,818	75,689	71,632	72,010
TBレート金利 ◎	1.56	0.20	0.001	0.08	0.90	0.87	0.001	0.001	0.001	0.693	1.46
為替 (ペソ/ドル) ※4	43.31	42.23	42.45	40.70	41.78	43.68	43.61	43.55	44.10	44.93	44.90
株価指数 ◎	4,372.0	5,812.7	5,889.8	6,847.5	6,465.3	6,191.8	5,889.8	6,208.8	5,889.8	6,041.2	6,425.0

(注) ※1：2012年、2013年の人口はIMF予測値。1人あたりGDPは予測値をベースに当室試算。

※2：国内自動車販売の四半期、月次はフィリピン自動車工業会（CAMPI）加盟分。暦年のみ現代アジア・リソース（HARI）、GMを追加。

※3：期中平均、◎印：期末値。

(資料) フィリピン国家統計局、中央銀行、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピック
2月6日	金融理事会では、翌日物借入金利及び貸出金利、また銀行から中銀への定期預金となるSDA (Special Deposit Account) 金利が、それぞれ3.50%、5.50%、2.00%でそれぞれ据え置きとなった。ギニグンド副総裁は、今年度の平均インフレ率を見通しを4.3% (前回4.5%)、15年度を3.3% (同3.24%) にそれぞれ修正している。
7日	1月の外貨準備高は、前年比▲7.4%、前月比▲5.1%の789.4億ドルと、2012年7月以来の800億ドル割れ。中銀は、急激なペソ安に歯止めをかけるために、大規模なペソ買いドル売りを行っていたことを示唆。
10日	11月の海外からの直接投資 (FDI、ネット) は、前年比+54.9%の286百万ドルの流入超。内訳は、株式投資が+7百万ドル (流入94百万ドル、流出87百万ドル)、現地企業に対する親会社からの投資が225百万ドル、利益の再投資は55百万ドル。1～11月累計では、前年比+36.6%の36.5億ドル。
11日	12月の輸出は、前年比+15.8%の46.0億ドルと3ヵ月連続で2桁成長を達成。2013年度では、前年度比+3.6%の539.8億ドルとなった。なお、今年度の政府見通しは前年度比+6%。
13日	1月の海外からの証券投資勘定は、エマージング諸国に対する弱気な見方が台頭した影響で、ネットで1,844百万ドルの流出超 (流入:1,277百万ドル、流出:3,121百万ドル) となった。流出超は2ヵ月連続。
17日	12月のOFW送金は、前年比+9.1%の21.6億ドル。2013年通年は同+6.4%の227.6億ドルと、単月、通年ともに過去最高を更新している。
24日	外国銀行参入へ規制緩和 (下記①)
28日	1月のマネーサプライ (M3) は、前年比+38.6%の6.91兆ペソ。昨年7月にIMFの標準報告様式 (SRF) を導入以来、前年比伸び率は過去最大となった。
28日	1月の商業銀行及びユニバーサル銀行の貸出残高 (除く中銀とのリバースレポ) は、前年比+17.4%の3.74兆ペソ。業種別では、不動産 (貸出シェア18.1%、前年比+17.3%)、製造業 (シェア16.4%、同+12.7%)、小売業 (シェア14.3%、同+16.2%) となっている。

①中銀は外資系銀行参入へ規制緩和を支持

2月24日、中央銀行は議会に対して外資系銀行の参入緩和に関する法案「共和国法令7721号 (Republic Act No. 7721)」の修正を支持することを表明した。1994年に成立した同法案は、(1) 既存地場銀行の議決権付株式の最大60%を保有、(2) 新たな金融機関の議決権付株式の最大60%を保有、(3) フルバンキング機能を有する支店の開設、による外銀の参入を認めるもの。現在、外銀参入枠 (10行) が一杯であり、実質的に新規参入はできない状況にあるが、フィリピン経済が昨今堅調な成長を続けるなか、競争が成長を促進するとの見解に基づき、中銀は規制緩和支持に舵を切ることになった模様。また、今回の緩和について中銀は、ASEAN 銀行統合フレームワーク (ASEAN Banking Integration Framework : ABIF) の準備に沿ったものであると説明している。

(マニラ支店)

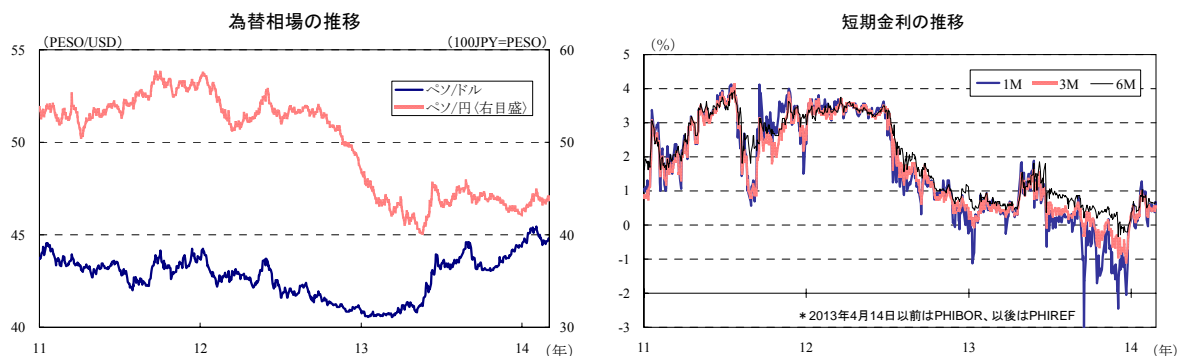
3. 市場動向

(1) 為替

2月の動向
2月はペソ反発の展開。前月末比0.020ペソ高の45.300で寄り付いたペソは、米ISM製造業指数が市場予想を大きく下回り、8ヵ月ぶりの低水準となったことを嫌気し、年初来安値となる45.500を示現。しかしながら、堅調な米経済指標が発表されるに連れて新興国通貨が落ち着きを取り戻すと、ペソも反発。金融理事会では政策金利が据え置きとなったものの、中銀が政策金利を現行レベルで維持できる余地は狭まっているとの見方を示したことから、利上げ時期の前倒し観測を背景にペソは3週間ぶりに45台をブレイク。米雇用統計では、非農業部門雇用者数が市場予想を大きく下回る一方、失業率は低下と強弱混ざり合った結果となったものの、天候要因を考慮するとそれほど悪くないとの認識からエマージング通貨に対する悲観的な見方が後退。また、就任後初となるイエレン米FRB議長の議会証言も波乱無く消化したことや、予想を上回った中国の貿易関連指標もリスクオンモードの広がりには拍車をかけ、ペソは略1ヵ月ぶりに44.500を割り込む水準まで続伸。月末にかけては、ウクライナ情勢を巡ってロシア緊急軍事演習実施の報に端を発したリスク回避の動きも、良好な米新築住宅販売件数を好感して持ち直し、ペソもレンジ相場に終始。ドル買い需要の高まりによるペソ売りドル買いの動きも見られず、結局前月末比0.970ペソ高の44.630でクローズ。国内指標では、12月輸出が3ヶ月連続で前年同月比プラス2桁成長を達成、FDIやOFW送金も増加する等、市場がポジティブに反応する局面も見られている。
3月の展望 (予想レンジ: 44.30~45.00)
混沌とした状況が続いたウクライナ情勢も、ロシア軍の撤収を機にリスクオフの流れが後退、堅調な米国経済指標を背景にリスクオンの流れに傾きつつある。国内経済のファンダメンタルズは依然として良好であり、市場でもポジティブな反応が散見されるものの、リスクオンの動きはまだ確固たるものではないだけに、上伸力も限定的か。2月消費者物価指数は前月に引き続き4%台(4.1%)となったものの、前月実績(4.2%)を下回っていることを考えると、中銀が早急に政策金利の利上げに動くとは考えにくく、当面は他の経済指標を見ながら様子見と思われることから、ペソへのサポートにもなりにくいだろう。

(2) 金利

2月の動向
短期金利は低下。PHIREF (Philippine Interbank Reference Rate)は1ヵ月物が前月末比▲0.440%の0.566%、3ヵ月物が同マイナス0.216%の0.543%、6ヵ月物は同▲0.195%の0.641%で越月。堅調な米経済指標を好感してリスクオフの巻き戻しが見られる中、USD/PHPの為替スワップをベースに算出される同金利は低下した。国債のイールドカーブはブルスティープニング。PHIREFと同様、堅調な米経済指標に加え、フィリピンの良好なファンダメンタルズを示す国内指標もサポート材料となり、特に短期セクターがアウトパフォーム。10年物国債利回りは、先月末比+0.066%の4.346%で取引を終えている。
3月の展望
ウクライナ情勢の進展によるリスクオフの巻き戻しにより再び新興国への資金流入が見られるものの、リスクオンへの動きも力強いものではないことから、長期金利は高止まりの状況が続こう。国内指標では、2月消費者物価指数は市場予想及び前月実績を下回ったことから、政策金利の利上げ議論は今後の経済指標を見てからとなり、影響は限定的か。イールドカーブは、国内への流入資金の受け皿として短期債への選好が強まることから、引き続きスティープニングを予想する。



		Nov-13	Dec-13	Jan-14	Feb-14	Mar-14(予想)	
為替	比中銀(BSP) Reference Rate (JPY/PHP)	0.4282	0.4239	0.4418	0.4374		
	Philippines Dealing System Rate (USD/PHP)	Open	43.330	43.750	44.350	45.300	
		High	43.950	44.510	45.450	45.500	45.000
		Low	43.180	43.650	44.250	44.420	44.300
		Close	43.760	44.395	45.320	44.630	
金利	中銀レート	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50	
	PHIREF (1M)	-1.1520	-0.1540	1.0060	0.5660	0.25%-1.25%	
	コールローンレート	2.0000	2.0313	2.0000	2.0000	2.00%-2.50%	
	91日物政府債	0.3667	0.4917	1.4068	1.2000	0.80%-1.80%	

(マニラ支店)

1. マクロ経済動向

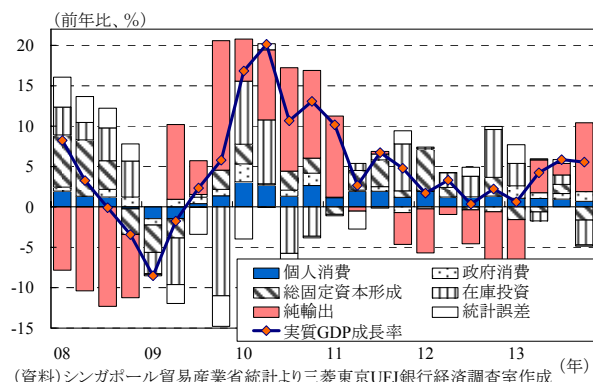
➤ **10-12月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.5%と高成長が持続**

10-12月期の実質 GDP 成長率は前年比+5.5%（速報値の同+4.4%から上方修正）、前期の同+5.8%に続き高い伸びを示した。需要項目別には、消費と投資は冴えなかったものの、政府支出が大幅増となったほか、輸出増を受けて純輸出のプラス寄与が大きく拡大した。業種別には製造業が2年ぶりの高い伸びを示したほか、サービス業も卸・小売業や金融保険業に牽引されて堅調さを保った。今後も先進国を中心とした海外経済の持ち直しによる輸出回復を背景に、景気は拡大傾向が持続する見込みである。

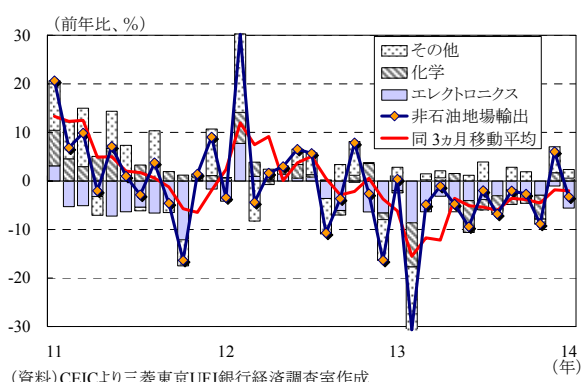
➤ **1月の非石油地場輸出は前年比▲3.3%と2ヵ月ぶりの減少**

1月の非石油地場輸出は前年比▲3.3%と、12月に約1年ぶりにプラスを回復した直後、再び減少に転じた。エレクトロニクスが同▲17.0%もの大幅減となったことが主因。今後は海外経済の持ち直しに伴い輸出は緩やかに拡大していく見込みながら、エレクトロニクスに関しては、韓国やマレーシア等の他のアジア諸国と比べ、回復力の弱さが目立っており、構造的な競争力の低下によって以前ほどは伸びが高まりにくい可能性がある。

第1図：実質 GDP 成長率



第2図：消費者物価上昇率



シンガポールの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	4-6	7-9	10-12	13/11	12	14/1	2
名目GDP (10億ドル)	272	284	296								
人口 (100万人)	5.18	5.31	5.40								
1人あたりGDP (ドル)	52,557	53,528	54,781								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.0)	(1.9)	(4.1)	(0.6)	(4.2)	(5.8)	(5.5)				
製造業生産指数 (前年比、%)	(7.8)	(0.3)	(1.7)	(▲6.3)	(0.8)	(5.3)	(7.0)	(6.6)	(6.4)	(3.9)	
実質小売売上高指数 (前年比、%)	(2.0)	(1.3)	(▲4.3)	(▲4.8)	(▲0.6)	(▲5.6)	(▲6.2)	(▲7.5)	(▲3.7)		
消費者物価指数 (前年比、%)	(5.2)	(4.6)	(2.4)	(4.0)	(1.6)	(1.8)	(2.0)	(2.6)	(1.5)	(1.4)	
輸出 (FOB) (100万Sドル)	514,741	510,329	513,391	119,212	129,744	132,750	131,685	42,123	41,907	43,136	
(前年比、%)	(7.5)	(▲0.9)	(0.6)	(▲8.7)	(▲0.2)	(5.8)	(6.0)	(0.9)	(8.9)	(4.2)	
輸入 (CIF) (100万Sドル)	459,655	474,554	466,763	110,284	116,688	121,276	118,514	38,533	37,678	39,168	
(前年比、%)	(8.6)	(3.2)	(▲1.6)	(▲9.3)	(▲4.0)	(5.9)	(1.4)	(▲3.3)	(3.4)	(▲0.9)	
貿易収支 (100万Sドル)	55,086	35,775	46,629	8,928	13,055	11,474	13,171	3,590	4,229	3,968	
経常収支 (100万Sドル)	79,609	61,715	68,069	13,367	19,019	18,322	17,361				
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	237,527	259,094	272,864	257,976	259,604	267,896	272,864	271,689	272,864		
SIBOR3ヵ月 (Sドル、%)◎	0.39	0.38	0.40	0.38	0.37	0.37	0.40	0.40	0.40	0.41	0.40
為替 (Sドル/USドル) *	1.257	1.249	1.251	1.238	1.249	1.268	1.250	1.248	1.259	1.273	1.266
株価指数◎	2,646.4	3,167.1	3,167.4	3,308.1	3,150.4	3,167.9	3,167.4	3,176.4	3,167.4	3,027.2	3,110.8

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。
 (資料) シンガポール統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
2月5日	2月前半の自動車所有権書（COE）入札価格、商用車と二輪車を除き下落。
10日	シンガポール通貨庁（MAS）、住宅ローン関連規制要件の一部変更を発表。月額収入に対する総債務返済比率（Total Debt Servicing Ratio：TDSR）の上限を60%とする規制に関し、規制が施行された6月29日以前に購入された自己居住用住宅については、他の不動産の所有や他の住宅ローンの有無に関わらず、借り換えローンの際にTDSR規制の適用外とする。
14日	12月の実質小売売上高は前年比▲3.7%（除く自動車では同+1.2%）。
17日	1月の民間住宅販売戸数は610戸（前月比+83.2%）。
	1月の非石油地場輸出（NODX）は前年比▲3.3%（前月：同+6.0%）と2ヵ月ぶりのマイナス。
19日	2月後半の自動車所有権書（COE）入札価格、全車種とも上昇。
20日	第4四半期の実質GDP成長率（改定値）は前年比+5.5%（前期比年率+6.1%）。2013年通年では同+4.1%。
21日	政府、2014年度予算案を発表（下記①）。
24日	1月の消費者物価上昇率は前年比+1.4%（前月：同+1.5%）と低い伸びが継続。
26日	1月の製造業生産は前年比+3.9%と前月の同+6.4%から伸びが鈍化。
28日	国家開発省、不動産開発税（DC）の改定内容を公表。商業（オフィス、店舗）を平均+15%、ホテル・病院を平均+13%、土地つき住宅を+9～10%引き上げ。集合住宅（土地なし）も+6～10%引き上げ。
3月3日	1月の製造業購買マネージャー指数（PMI）は50.9ポイント（前月：50.5）と、2月連続で好不調の判断基準である50を上回った。

① 政府、2014年度予算案を発表

2月21日、政府は2014年度（2014年4月～2015年3月）予算案を発表した。歳入595.1億シンガポール・ドル（以下Sドル）に対し、歳出は566.6億Sドル。これに特例繰越と各基金の運用益を差し引いた財政収支は▲11.6億Sドル（名目GDP比▲0.3%）の赤字と、2009年度以来5年ぶりの赤字予算が組まれた。なお、2013年度の財政黒字は39.2億Sドル（同1.1%）と当初予想の24.2億Sドル（同0.7%）を上回る見込み。

政府は予算案の中で、企業向け措置として、生産性向上や技術革新に投資した企業に課税控除や現金補助を行う生産性・技術革新クレジット（Productivity and Innovation Credit Scheme：PIC）制度を2018賦課年度まで延長したほか、研究開発支援のための追加減税措置の延長や中小企業の情報通信技術（ICT）導入支援、シンガポール企業の海外進出支援強化などを盛り込んだ。また、建設業については、2015年7月1日以降月額600Sドルとなる非熟練労働者の雇用税を、2016年7月以降700Sドルに引き上げるとした。

個人向けでは、「パイオニア世代基金」に80億Sドルを拠出し、同世代の医療費負担を大幅に軽減するほか、低所得世帯の学費や医療費の支援を強化する。また、酒税・タバコ税をそれぞれ25%、10%引き上げたほか（即日実施）、宝くじに課される賭博税も25%から30%へ引き上げた（2014年7月1日実施）。

なお、予算案には外国人雇用の規制強化は盛り込まれなかったものの、労働需給の逼迫は継続すると述べ、政策の転換はないことを改めて強調した。不動産価格抑制策については、現時点での規制緩和は早急であるとし、引き続き不動産市場の動向を注視し、必要に応じ各種措置の調整を行うと述べた。（経済調査室シンガポール駐在）

3. 市場動向

(1) 為替

2月の動向 (レンジ: 1.2581-1.2779)

2月のシンガポールドル (以下、SGD) は、いわゆる新興国不安が一服したこと、新しく米FRB議長に就任したイエレン氏の議会証言を無難に通過したこと、中旬にかけて反発。12月以来となる1.258台まで上昇した。もっとも、その後は、1月分の米FOMC議事要旨がややタカ派的だったとの受け止めから、1.26台後半に小反落。さらに月末にかけては、ウクライナ情勢が緊迫化したことにより、金融市場のリスク回避姿勢が強まったことで、上値の重い状況が続いている。対円でも、リスク回避的な円の買い戻しがみられ、1.25台付近までSGD安となって越月している。

3月の展望 (予想レンジ: 1.2550-1.2850)

2月末以降、ウクライナ情勢を巡ってロシアが関与を強め、G7がロシアの動きを非難。ロシアによる軍事介入や、アメリカのロシアに対する経済制裁などが取り沙汰されるなど、緊張感は急速に高まった。金融市場でも株価下落などリスク回避的な動きがみられた一方、原油など商品市況は上昇した。本稿執筆時点では、一旦緊張感が和らいでいるものの、この推移によっては、改めてリスク回避的な動きが活発化する可能性がある。そうなった場合は、SGDにも下落圧力がかかりやすくなるだろう。

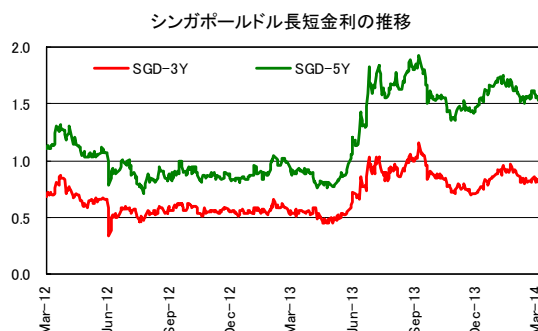
(2) 金利

2月の動向

2月のシンガポール・スワップ金利 (SGD金利) は、1月の下落基調に歯止めはかかったものの、その後は方向感なく推移した。いわゆる新興国不安の高まりによるリスク回避の米国債買いの動きは、2月に入ると一服した。もっとも、米国では寒波の影響もあって、発表される経済指標が弱く、イエレン新FRB議長の議会証言も波乱無く、米債利回りに上昇圧力はかかりづらかった。5年物SGD金利は1.6%を挟んだ水準で推移。10年物は2.6%台で推移している。

3月の展望

ウクライナ情勢に対する懸念が高まったことで、2月末以降、米債利回り、SGD金利に下押し圧力がかかりやすい状況となった。本稿執筆時点では、一旦緊張感が緩和しており、金利は上昇しているものの、ウクライナを巡る国際社会の動向によっては、再びリスク回避の米国債買いが活発化する可能性がある。もっとも、Fedは資産買入額の縮小を進めている。3月のFOMCでも現状のペースが維持されるのであれば、米債利回りの低下余地は限られるとみられる。SGD金利も方向感が出づらいうだろう。



			13/3	13/6	13/9	13/12	14/1	14/2	14/3 (予想)
為替	弊行カウンターレート (USD/SGD) (月末)	TTM	1.2429	1.2664	1.2568	1.2662	1.2762	1.2653	
		Buying	1.2329	1.2564	1.2468	1.2562	1.2662	1.2553	
		Selling	1.2529	1.2764	1.2668	1.2762	1.2862	1.2753	
	月末終値	USD/SGD	1.2395	1.2667	1.2552	1.2620	1.2762	1.2675	1.2550- 1.2850
		JPY/SGD	1.3159	1.2787	1.2776	1.1991	1.2508	1.2447	1.2100- 1.2600

(アセアン金融市場部)

1. マクロ経済動向

➤ 1月の自動車販売台数は前年比▲45.5%と大幅減が続く

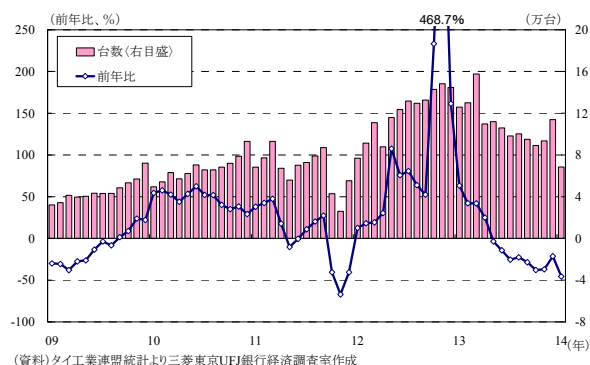
1月の自動車販売台数は前年比▲45.5%と大幅減が続いている。自動車購入支援策(注)を背景に2013年初めまで販売が大きく伸びていた反動が顕在化した。また、長引く政局混迷や自動車割賦ローンを中心とした伸びの鈍化も、自動車販売不振の要因とみられる。

(注) 自動車購入支援策は、1台目の自動車購入に対し物品税の還付を行うという内容。税還付を受けるためには、2012年12月末までに契約をすることが条件であったが、支払・納車は2013年以降でも可とされた。

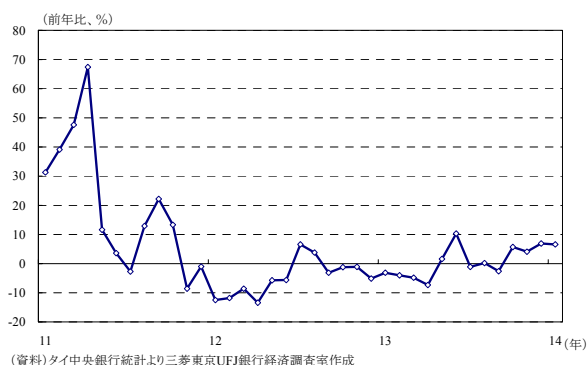
➤ 1月の農業所得は前年比+6.6%と4ヵ月連続で増加

1月の農業所得は前年比+6.6%と4ヵ月連続で増加した。再生可能エネルギー向けの需要拡大に伴い、キャッサバ・パーム油価格が上昇したほか、家畜・エビなどの農・海産物価格の上昇も所得拡大に寄与した。

第1図：国内自動車販売台数



第2図：農業所得



タイの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	13/11	13/12	14/1	14/2
名目GDP (10億ドル)	346	366	387								
人口 (100万人)	64.1	64.5	68.2								
1人あたりGDP (ドル)	5,398	5,684	5,682								
実質GDP成長率 (前年比, %)	(0.1)	(6.5)	(2.9)	(5.4)	(2.9)	(2.7)	(0.6)				
製造業生産指数 (前年比, %)	(▲8.5)	(2.2)	(▲3.2)	(2.9)	(▲4.9)	(▲3.5)	(▲7.1)	(▲10.7)	(▲6.3)	(▲6.4)	
民間消費指数 (前年比, %)	(3.7)	(5.7)	(0.3)	(3.8)	(0.7)	(▲2.2)	(▲0.9)	(▲2.4)	(▲0.3)	(▲1.5)	
自動車販売台数 (台)	794,081	1,434,624	1,330,678	413,254	327,539	293,492	296,393	93,483	113,921	68,508	
前年比, %	(▲0.8)	(80.7)	(▲7.2)	(48.8)	(0.1)	(▲25.5)	(▲32.0)	(▲36.9)	(▲21.3)	(▲45.5)	
消費者物価指数 (前年比, %)	(3.8)	(3.0)	(2.2)	(3.1)	(2.3)	(1.7)	(1.7)	(1.9)	(1.7)	(1.9)	(2.0)
失業率 (%)	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.6	0.7	0.6	0.9	
輸出 (FOB) (100万ドル)	219,118	225,875	225,397	55,995	55,554	57,964	55,884	18,569	18,277	17,656	
前年比, %	(14.3)	(3.1)	(▲0.2)	(4.1)	(▲1.9)	(▲1.8)	(▲1.0)	(▲4.0)	(1.8)	(▲1.5)	
輸入 (FOB) (100万ドル)	202,130	219,860	219,042	57,566	56,510	52,931	52,036	17,055	16,280	18,405	
前年比, %	(24.9)	(8.8)	(▲0.4)	(8.5)	(1.0)	(▲2.9)	(▲7.6)	(▲9.3)	(▲9.3)	(▲12.9)	
貿易収支 (100万ドル)	16,989	6,015	6,355	▲1,571	▲956	5,033	3,849	1,514	1,997	▲749	
経常収支 (100万ドル)	4,105	▲1,470	▲2,790	70	▲7,169	▲888	5,197	2,294	2,527	219	
資本収支 (100万ドル)	▲662	14,376	1,406	3,800	5,320	301	▲8,015	▲4,796	▲2,354	▲172	
対外債務残高 (100万ドル) ◎	104,334	130,747	139,844	138,627	141,177	139,137	139,844	139,075	139,844		
外貨準備高 (除く金) (100万ドル) ◎	167,389	173,326	161,272	169,898	164,738	165,722	161,272	161,259	161,272	160,556	161,523
翌日物レボ金利 (%) ◎	3.25	2.75	2.25	2.75	2.50	2.50	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25
為替 (パーツ/ドル) *	30.48	31.07	30.72	29.80	29.87	31.45	31.74	31.66	32.38	32.93	32.61
株価指数◎	1,025.3	1,391.9	1,298.7	1,561.1	1,451.9	1,383.2	1,298.7	1,371.1	1,298.7	1,274.3	1,325.3

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。2013年の人口は、IMF見通し。

(資料) タイ中央銀行、国家経済社会開発委員会、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

【政府関連】	
2月17日 投資促進委員会	<p>“1月の投資申請件数は半減”</p> <p>投資促進委員会（BOI）のウドム長官は、2013年1月の申請件数は185件、総額は748億バーツであったとし、今年1月の投資促進権の申請件数が前年に比べ、半減したことを明らかにした。同長官は申請件数の大幅減について、BOIが反政府デモ隊の集会によって事務所を移転したほか、外国企業の多くがデモの行方の様子を見ていることが主な要因だと指摘している。1月の申請が激減したものの、同長官は「政治混乱が第1四半期中に収束すれば、年間の投資申請の目標である9,000億バーツを達成できる」と話している。</p>
2月25日 商業省	<p>“2014年1月の輸出は伸びず”</p> <p>商業省は1月の輸出は、前年比▲2%の179億750万ドル、一方輸入実績は、前年比▲15.5%の204億2800万ドルとなったと発表した。この結果、タイの1月の貿易収支は、25億2100万ドルの赤字となった。同省は主要貿易相手国の景気回復に伴い、タイ輸出が第2四半期以降、好転すると予想している。品目別輸出動向は、農産品・同加工品が前年比▲7.5%、工業製品は同▲0.2%それぞれ落ち込んだ。国・地域別にみると、欧州連合（EU）向けは同+4.6%、日本は同+1.8%、米国は同+0.4%。一方、東南アジア諸国連合（ASEAN）への輸出は同▲5%、中国同▲0.8%、香港同▲14%、インド同▲11.6%の下落となり、輸出は先進国向けに支えられていることが鮮明となった。</p>
【その他】	
2月4日 一般報道	<p>“民主党、総選挙の無効を求め憲法裁へ提訴”</p> <p>野党民主党は、2日投票が行われた総選挙（下院、定数500）の無効を求める訴えを憲法裁判所に起こした。民主党は、憲法で同一日の選挙実施が定められているのに、反タクシン元首相派デモ隊による立候補届け出妨害のため南部の28選挙区では、候補者がゼロで選挙ができなかったことなどを指摘。「政府が、自由でも公正でもないことを承知しながら選挙を続けたのは明白だ」と主張した。</p>
2月12日 一般報道	<p>“憲法裁、総選挙無効の訴えを退け”</p> <p>憲法裁判所は12日、総選挙の無効を求めた最大野党・民主党陣営の訴えについて、「憲法に違反して権力を得たと示す根拠はまだない」として退けた。民主党法律顧問のウィラット氏は、一部の選挙区で2日に選挙ができなかったことが、全国で同一日の選挙実施を定めた憲法に反するなどとして、選挙の無効を求めて憲法裁に提訴していた。</p>
2月18日 一般報道	<p>“衝突で警官1人死亡、負傷者多数”</p> <p>首都バンコクにある首相府周辺で、反政府デモ隊の拠点の強制排除に乗り出した警官隊とデモ隊が衝突した。警官隊は18日午前、デモ隊が封鎖したり占拠したりしている首相府など5ヵ所の拠点の奪回に着手。首相府付近にある拠点の排除を行っていたところ、何者かが警官隊に発砲するなどし、警察や救急当局によると、警官1人とデモ参加者計4名が死亡、40人以上が負傷した。警官隊とデモ隊の衝突でこれほど多数の死傷者が出たのは、2人が死亡し160人が負傷した昨年12月26日以来。</p>
2月18日 国家汚職追放委員会	<p>“国家汚職追放委員会、インラック首相を告発方針”</p> <p>国家汚職追放委員会（NACC）は、コメ農家への融資制度に絡み、インラック首相を職務怠慢と職権乱用の罪で告発する方針を決めた。国家コメ政策委員会の委員長を兼務するインラック首相は、同制度で約2,000億バーツ（約6,330億円）相当の損失が出たとの報告や、深刻な不正につながる恐れがあるとの警告を受けていたのに、制度の推進を主張。これが職務怠慢と職権乱用の罪に当たると判断された。NACCは首相に対し27日に説明するよう求めている。NACCが最終的に上院に首相弾劾を求めることを決めた場合、その時点で首相は職務停止となり、上院が弾劾を決議すると首相の座を追われる。</p>
2月20日 工業連盟 自動車産業部会	<p>“1月の自動車生産は前年比大幅減”</p> <p>工業連盟自動車産業部会は、1月の国内自動車生産が2桁減となるのが、昨年9月以来5ヵ月連続で、前年比▲31.1%の16万2,652台になったと発表した。政府が実施した自動車購入に関する税制優遇制度で、前年水準が極めて高かったことが大幅減の要因。生産台数のうち輸出向けは、同▲6.8%の9万3,192台。国内向けは税制優遇制度の反動と販売不振を映し、同▲48.9%の大幅減となる6万9,460台。</p>

(バンコック支店)

3. 市場動向

(1) 為替

2月、パーツは予想外に堅調推移(2月のレンジ:32.22-33.00)

2月のパーツ相場(対ドル)は、パーツの月間安値となる33.00でオープン。2月2日に行われた下院総選挙の投票では、反政府グループと治安部隊との大規模な衝突などがなかったことから、パーツは買戻し優勢で反発。更に憲法裁判所が下院の総選挙を無効としない判断を下したことから幾分緊張感は後退し、パーツは32台半ばまで反発した。パーツの買戻しは止まらず、世界的に新興国通貨が強含む展開にパーツは損失確定の買戻しを巻き込む形となり、パーツの月間高値となる32.22まで大幅上昇した。しかし治安部隊による反政府派に占拠された政府機関の奪還作戦が開始され、警官を含む死傷者が出る事態となるとパーツは32台半ばへ反落。その後もバンコク都内各地で反政府デモ隊を狙った爆発事件が相次ぎ、死傷者が相次ぐ展開となると、治安悪化の懸念が広がり、パーツの反発力は弱く、結局32台半ばにて越月した。

3月、政治情勢の膠着をよそ目に堅調推移(3月の予想レンジ:32.00-33.50)

パーツ相場(対ドル)は、堅調推移を見込む。反政府グループのリーダーであるステーブ元副首相は、1月13日より続けていたバンコク都内主要交差点の封鎖解除を表明し、更にテレビ上でのインラック首相との公開討論を申し入れるなど、事態打開の兆しがやや見えてきた。反政府デモ隊への爆弾事件が増えてきただけに、主要交差点の封鎖解除は、更なる治安の悪化や治安部隊との不測の事態を防ぐことが出来る点でプラス材料。海外投資家によるタイ証券市場からの資金流出は小康状態となっており、むしろ資金流入が見られるようになっていることもパーツの支援材料。しかしタイ景気は政治的混乱を背景に落ち込みを見せており、12日に開催されるタイ中銀のMPCでは、景気下支えの観点から利下げも予想され、パーツが買い戻し一辺倒になるとは予想しづらい。加えて、タクシン派と呼ばれる赤シャツグループがタイ東北部で活動を活発化させ、バンコク入りを検討しているとされる。コメ担保融資制度を巡るタイ国家汚職防止委員会のインラック首相の弾劾に抗議してタクシン派のグループが抗議活動をするなど、タクシン派と反政府グループが衝突する可能性は高まってきている。偶発的な衝突も考えられ、政治情勢が落ち着くまでは本格的なパーツ買戻しとはならないだろう。

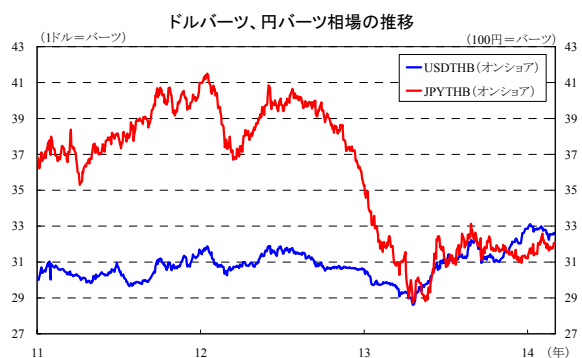
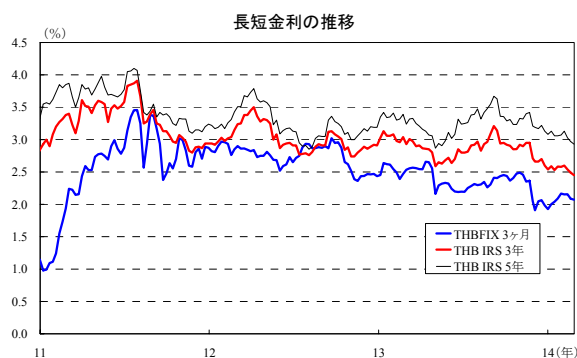
(2) 金利

2月、パーツ金利は緩やかに低下

月初のタイ総選挙は予想通り反政府グループの妨害活動が行われるも、大規模な治安部隊との衝突はなく、月初のタイ10年国債金利は3.9%台、パーツスワップ5年金利も3.1%台で安定的に推移した。その後、6日には2011年末以来の低水準となる1月の消費者信頼感指数が発表されると国内景気の減速感が意識されたほか、米雇用統計の市場予想を下回る結果を受け海外主要金利が低下。タイ国債も外国人投資家からの対国債買い越しを追い風にパーツ金利は低下した。13日には、タイ10年国債利回りは3.85%台、パーツスワップ5年金利も3.05%台まで低下した。17日の第4四半期GDPの結果は、概ね市場予想の範囲内であったことからパーツ金利への影響は限定的。18日には反政府グループと治安部隊の大規模な衝突が発生し、事態打開の糸口は見えないまま情勢は更に不安定へとなっていった。パーツ金利も国内の情勢不安や景気減速を反映し、金利低下圧力が働き、タイ国10年債金利は3.67%、パーツスワップ5年金利は2.97%で越月。

3月、パーツ金利は足元下落傾向続く

月初発表の消費者物価指数は引き続き中銀ターゲットの下方に収まっており、MPCを巡る市場参加者の見方の中にも、利下げによるインフレ警戒が強まってきてもおかしくはない。2月のパーツ金利は全般的に低下。国内ではデモの継続、反政府グループと治安部隊の衝突により情勢は悪化。発表されたタイ第4四半期GDPでも経済の減速が確認され、追加利下げへの思惑からパーツ金利はじりじりと低下した。利下げによる景気押し上げのインパクトは限定的との見方も根強いが、1月のMPCにて据置いていることを考えれば、3月12日に予定されているMPCでの利下げ可能性は相応にあると見ている。一方、米金利は安定推移。イエレン新FRB議長の議会証言も無難な内容となり、今後も量的緩和の縮小を志向するスタンスに大きな変化なし。足元はウクライナ情勢の緊迫化により、米債利回りは低下しているが、中長期的な上昇可能性については否定できない状況であり、パーツ中長期金利の押し上げ要因となろう。



		2013/10	2013/11	2013/12	2014/1	2014/2	2014/3 (予想)
為替	タイ中銀 Reference Rate	31.094	32.102	32.823	33.016	32.633	
	発行カウンターレート						
	USD/THB TTM	31.06	32.07	32.82	32.97	32.58	
	TT-Buying	30.81	31.82	32.57	32.72	32.33	
	TT-Selling	31.31	32.32	33.07	33.22	32.83	
金利・株式	SPOT						
	USD/THB	31.190	32.070	32.820	33.025	32.530	32.00-33.50
	JPY/THB	31.710	31.310	31.200	32.370	31.940	31.00-33.00
	政策金利(レポレート)	2.50	2.25	2.25	2.25	2.25	2.25
	THB FIX (6ヶ月)	2.47970	2.17984	2.01521	2.09394	2.03918	1.80-2.40
	国債(5年)	3.48	3.51	3.41	3.36	3.22	2.80-3.30
	SET指数	1,442.88	1,371.13	1,298.71	1,274.28	1,325.33	

(バンコック支店)

1. マクロ経済動向

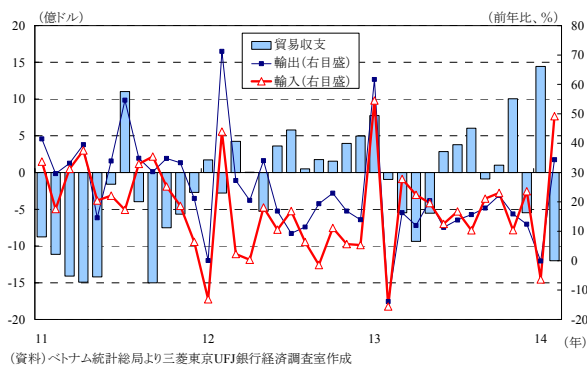
➤ 1-2月の貿易収支は2.4億ドルの黒字

2月の貿易収支は12億ドルの赤字となった。テト（旧正月）の影響を除くため、1-2月期でみると、貿易収支は2.4億ドルの黒字となった（1月の貿易収支は▲1億ドル→14.4億ドルの黒字へ上方修正）。1-2月期は輸出が前年比+12.3%、輸入が同+17.0%といずれも増加した。品目別にみると、輸出はシェアの大きい携帯電話・部品（同+22.8%）や衣料品（同+28.7%）、輸入は機械・部品（同+39.2%）や石油製品（同+31.5%）が全体を押し上げた。

➤ ホーチミン証券取引所の総取引額は大幅に増加

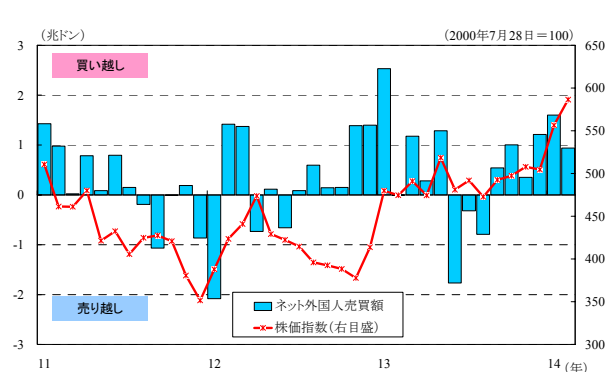
ホーチミン証券取引所の総取引額は、1-2月期に前年比+58.5%と大幅に増加した。景気回復基調が強まるなか、株価指数は上昇基調を辿っており、外国人投資家の株式ネット売買額も6ヵ月連続で買い越しとなった。

第1図：貿易収支



(資料)ベトナム統計総局より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：外国人投資家の株式ネット売買額



(資料)ホーチミン証券取引所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ベトナムの主要経済指標

	2011	2012	2013	13/1-3	13/4-6	13/7-9	13/10-12	13/11	13/12	14/1	14/2
名目GDP (10億ドル)	136	156	171								
人口 (100万人) (注1)	87.8	88.8	89.7								
1人あたりGDP (ドル)	1,543	1,755	1,909								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.2)	(5.3)	(5.4)	(4.8)	(5.0)	(5.5)	(6.0)				
鉱工業生産 (前年比、%) (注2)	(6.8)	(4.8)	(5.9)	(5.0)	(5.5)	(5.4)	(8.0)	(5.7)	(7.0)	(3.0)	(15.2)
国内自動車販売 (台)	109,568	80,456	96,696	18,690	24,450	23,910	29,646	9,295	11,631	8,900	
(前年比、%)	(▲1.8)	(▲26.6)	(20.2)	(3.1)	(39.1)	(18.3)	(20.7)	(9.3)	(34.8)	(20.9)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(18.7)	(9.1)	(6.6)	(6.9)	(6.6)	(7.0)	(5.9)	(5.8)	(6.0)	(5.5)	(4.7)
輸出 (FOB) (100万ドル) (注3)	96,906	114,529	132,135	29,647	32,717	34,706	36,242	11,992	11,637	11,460	9,600
(前年比、%)	(34.2)	(18.2)	(15.4)	(19.2)	(14.6)	(15.8)	(16.8)	(15.9)	(12.4)	(▲0.1)	(34.3)
輸入 (CIF) (100万ドル) (注3)	106,750	113,780	132,125	29,511	33,920	33,811	35,685	10,988	12,185	10,016	10,800
(前年比、%)	(25.8)	(6.6)	(16.1)	(20.2)	(18.1)	(15.9)	(19.0)	(10.4)	(23.6)	(▲6.4)	(49.2)
貿易収支 (100万ドル) (注3)	▲9,844	749	9	136	▲1,203	895	557	1,004	▲548	1,444	▲1,200
経常収支 (100万ドル)	236	9,062									
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	13,539	25,573		28,444							
リファイナンスレート ◎ (注4)	15.00	9.00	7.00	8.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
政策金利 ◎	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00
為替 (ドン/ドル) ※	20,663	20,873	21,030	20,881	20,968	21,158	21,108	21,103	21,110	21,086	21,097
株価指数 ◎	351.55	413.73	504.63	491.04	481.13	492.63	504.63	507.78	504.63	556.52	586.48

(注1) 2013年はIMF見直し。

(注2) 2013年1月以降は2010年基準。2012年6月以前 (含、年次) は旧2005年基準。

(注3) 2013年の輸出・輸入・貿易収支の年と四半期・月次合計は一致せず。(注4) ◎：期末値、※：期中値。

(資料)ベトナム統計総局、中央銀行、IMF、CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
2月10日	財務省、軽油価格を引き下げ。
11日	計画投資省、国営企業再編に関する草案を公表、政府出資100%とすべき産業分野を限定（下記①）。
18日	ズン首相、今後2年間で国営企業432社の株式化を目指すと発表（下記②）。
21日	中銀、2013年12月時点の銀行の不良債権比率は3.63%と発表（下記③）。
	財務省・商工省、石油製品価格を10%引き上げ。
22日	中銀、在外ベトナム人からの送金を促進するため、海外からの送金を非課税にすることを確認。
24日	ビン中銀総裁、商業銀行の再編について、「時間はかかる」としつつも、現在の30行から14~17行まで削減する方針を確認。
	2月の消費者物価上昇率は前年比+4.7%。
	2月の貿易赤字は12億ドル。
26日	労働・傷病軍人・社会事業省、外国人労働者雇用に関する通達を交付。専門職の場合、学士号と関連職務経験5年以上が要件に。
	2月の鉱工業生産は前年比+15.2%。
28日	中銀、国家資産管理会社（VAMC）による不良債権買取額が約40兆ドンに達したと発表（下記③）。

①計画投資省、国営企業再編において、政府出資 100%とすべき産業分野を限定

2月12日、報道によれば、計画投資省は国営企業再編に関する草案を公表し、国が資本の100%を保有すべき産業分野を、国防、全国規模の送配電網、鉄道、航空、造幣、メディアに限定した。加えて、港湾運営、空港、通信インフラ、鉱山、原油・ガスの採掘・精製、石油・ガソリン取引は政府出資比率75%以上、輸送、信用供与、コーヒー、ゴム、都市部の照明、灌漑、衛生は同50%以上とした。

②ズン首相、今後2年間で国営企業432社の株式化を目指すと発表

2月18日、ズン首相は演説の中で、2014年から2015年の2年間で国営企業432社を株式化する計画を明らかにした。国営企業民営化の進捗状況については、2011年から2013年の間に再編された国営企業は180社、そのうち株式化されたのは99社に止まったと述べ、残りの国営企業の株式化を早急に進めると述べた。

③中銀、VAMCによる不良債権買取額は目標を達成、不良債権比率も低下

2月28日、中銀は、国家資産管理会社（VAMC）が2013年12月末時点で買取った不良債権が総額およそ40兆ドン（約1.9億ドル）に達したと発表した。2014年第1四半期には、さらに10兆ドン規模の買取りを目指す。不良債権比率に関しては、大手格付け会社によって「不良債権比率は少なくとも15%」と指摘されているものの、中銀は2013年12月時点で銀行の不良債権比率は3.63%まで低下したとしている。

（経済調査室 シンガポール駐在）

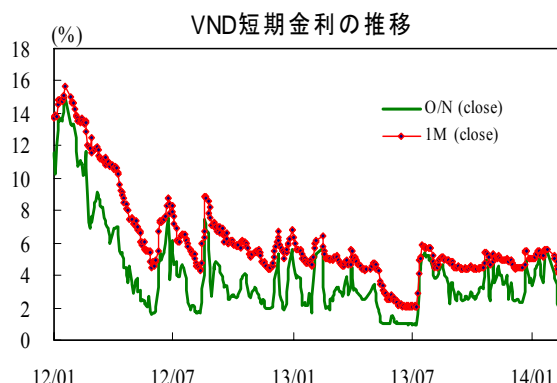
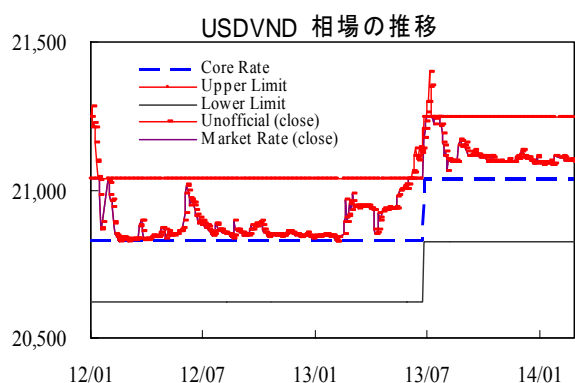
3. 市場動向

(1) 為替

<p>2月の動向～旧正月明けはVND需要減少も、USD/VND相場上昇は一時的</p> <p>2月はテト(旧正月)で、5日まで市場がクローズ。テト前は一時21,080程度まで下落したUSD/VND相場だが、テト明け後はVNDが売られがちとなり、21,110台へと上昇した。テト連休(1/30～2/5)前は企業・個人共にVND資金ニーズが高まることから、為替市場でもVND買い(相場下落)が進むが、テト後はVND資金需要が急速に減少し、為替市場でもVND売り(相場上昇)が起こり易い環境にあった。一方で、今年に入ってからインフレ率低下や、外貨資金流入の好調が、VND買い(相場下落)材料となった。また、貿易収支が1-2月累計で黒字を維持したことや、1-2月に外貨準備が40億ドル増加したという中銀総裁の発言により、USD/VND相場は2月半ばから月末に掛けて、21,100を若干下回る水準で推移。</p>
<p>3月の展望～引き続きVND為替相場は安定推移を予想するが、VND金利水準とインフレ動向に注視</p> <p>3月も引き続きUSD/VND相場は安定的に推移すると予想するが、VND金利及びインフレ動向が変動要因になり得るとみる。昨年12月に4.5%程度だったVND1ヵ月物金利は、テト明け後に3.5%程度に低下したが、足許で中銀は銀行間市場から積極的な資金吸収を控えている。中銀は貸出金利を1～2%引下げたい意向を示しており、中銀が大幅な金利低下へ誘導する場合、VND売り(相場上昇)に繋がるリスクを想定。一方、前述の通りインフレ率が低下しており、実質金利(名目金利-インフレ率)では金利が高止まりしている。次回CPI発表が月末頃のため今月の相場にはあまり影響しないが、中長期的には注視が必要。</p>

(2) 金利

<p>2月の動向～旧正月明けの資金還流によりVND金利は大幅低下、中銀は貸出金利の低下を示唆</p> <p>為替市場と同様、テト明け後に再開したVND資金市場では、金利が大幅に低下。上述の通り、1月はテト連休前のVND資金需要の高まりから金利が大幅に上昇し、1ヵ月物VNIBORは一時5.6%まで上昇していた。しかし、テト明け後は一転してVND資金需要が減少し、金融機関へ資金が還流することから、急激な金利低下に繋がる構図であった。この様な環境下、中銀はテト明け直後に市場からの資金吸収規模を拡大し、1日平均約10兆ドン(≒4.7億ドル)の資金吸収を実施。しかし、17日以降は資金吸収規模を縮小し、1日平均約5兆ドン(≒2.4億ドル)程度に半減している。この結果、1ヵ月物VNIBORは10日に4.85%、翌週17日には3.65%まで低下し、その後も3.5%前後で推移した。</p>
<p>3月の展望～メイン・シナリオは現金金利水準での安定推移も、サブ・シナリオは金利上昇・下落の両サイドを想定</p> <p>為替市場と同様、中銀総裁は1月に「預金金利を据え置いたまま貸出金利を1-2%低下させるよう指示した」と報道され、また2月にも中銀のMonetary Policy Departmentが地場新聞に対し同様のコメントをしている。この様な背景から、中銀が意図的に市場金利を低目誘導した可能性も考えられる一方、足許では大手地場銀が提示レートを引き上げ、一旦は金利が下げ止まった状況にある。については、現在の金利水準が当面定着する可能性をメイン・シナリオに置きつつも、余剰資金が徐々に吸収され金利が再び上昇に転じるシナリオと、また反対に中銀が一段の金利低下へ誘導する、2つのサブ・シナリオを想定せざるを得ない状況にある。</p>



		Dec-12	Mar-13	Jun-13	Sep-13	Dec-13	Jan-14	Feb-14	
為替	USD/VND中銀COREレート	20,828	20,828	21,036	21,036	21,036	21,036	21,036	
	USD/VND取引バンド上限	21,036	21,036	21,246	21,246	21,246	21,246	21,246	
	USD/VND非公式相場/実勢相場	20,840	20,946	21,173	21,109	21,110	21,115	21,115	
	弊社公表相場 (TTM)	USD/VND	20,835	20,945	21,190	21,110	21,105	21,075	21,075
JPY/VND		242.55	222.58	214.82	216.07	202.25	204.22	206.82	
USD/JPY		85.90	94.10	98.64	97.70	104.35	103.20	101.90	
金利	銀行間市場*	1ヵ月物	6.29%	4.69%	2.06%	4.47%	5.00%	5.56%	3.48%

(ホーチミン支店)

1. マクロ経済動向

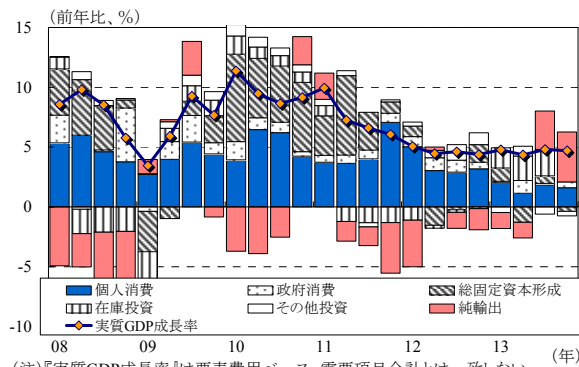
▶ **10-12月期の実質 GDP 成長率は前年比+4.7%と低迷が継続**

10-12月期の実質 GDP 成長率は前年比+4.7%と前期の同+4.8%から低下、引き続き低迷状態にある。金利高やインフレ加速を背景に個人消費が減速したほか、総固定資本形成も減少に転じた。輸出急増と輸入減によって純輸出のプラス寄与は拡大したものの、内需低迷を補いきれなかった。業種別には金融・保険・不動産が二桁成長を示したが、製造業が減少に転じたほか、建設業も成長ペースが大幅に鈍化した。

▶ **1月の消費者物価上昇率は前年比+8.8%と前月から鈍化**

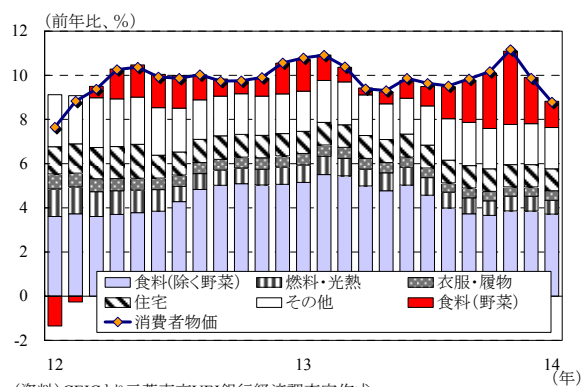
1月の消費者物価上昇率は前年比+8.8%と前月の同+9.9%から鈍化した。野菜を中心とした食料の伸び鈍化が要因。一方、食品と燃料を除くコアベースでは同+8.2%と前月から小幅加速した。昨年後半のインフレ加速は、天候不良を受けた野菜価格の高騰によるところが大きかったが、一時的な野菜価格高騰が一巡したとしても、国内の供給制約やルピー安を背景に、今後も物価には強い上昇圧力がかかり続ける見通しだ。

第1図：実質 GDP 成長率昇率



(注)『実質GDP成長率』は要素費用ベース、需要項目合計とは一致しない。
(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図：消費者物価上昇率



(資料)CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

インドの主要経済指標

	10年度	11年度	12年度	13/1-3	4-6	7-9	10-12	13/11	12	14/1	2
名目GDP (10億ドル)	1,591	1,741	1,726								
人口 (100万人)	1,186	1,202	1,217								
1人あたりGDP (ドル)	1,595	1,737	1,727								
実質GDP成長率 (前年比、%)	(8.9)	(6.7)	(4.5)	(4.4)	(4.4)	(4.8)	(4.7)				
鉱工業生産指数 (前年比、%)	(8.2)	(2.9)	(1.1)	(2.2)	(▲1.0)	(1.9)	(▲1.1)	(▲1.3)	(▲0.6)		
乗用車販売台数 (台)	2,501,932	2,629,425	2,665,016	725,923	606,555	592,323	626,818	201,520	186,161	219,809	
(前年比、%)	(28.3)	(5.1)	(1.4)	(▲11.6)	(▲7.4)	(▲3.1)	(▲6.9)	(▲10.2)	(▲9.0)	(▲9.3)	
卸売物価指数 (前年比、%)	(9.6)	(8.9)	(7.4)	(6.7)	(4.8)	(6.6)	(7.0)	(7.5)	(6.2)	(5.0)	
消費者物価指数 (前年比、%)	(10.4)	(8.4)	(10.2)	(10.7)	(9.5)	(9.7)	(10.4)	(11.2)	(9.9)	(8.8)	
輸出 (100万ドル)	251,135	305,964	299,494	82,078	72,805	79,695	77,009	23,801	25,945	26,752	
(前年比、%)	(40.5)	(21.8)	(▲2.1)	(3.4)	(▲1.0)	(12.0)	(6.2)	(2.4)	(1.9)	(3.8)	
輸入 (100万ドル)	369,770	489,320	491,196	126,954	123,494	109,122	108,010	33,664	36,459	36,666	
(前年比、%)	(28.2)	(32.3)	(0.4)	(1.2)	(6.0)	(▲9.0)	(▲2.8)	(▲16.8)	(▲15.3)	(▲18.1)	
貿易収支 (100万ドル)	▲118,635	▲183,356	▲191,703	▲44,876	▲50,690	▲29,427	▲31,002	▲9,863	▲10,514	▲9,914	
経常収支 (100万ドル)	▲45,958	▲78,180	▲87,843	▲18,078	▲21,772	▲5,153	▲4,223				
外貨準備高 (除く金) (100万ドル)	282,517	268,721	268,500	268,500	263,133	257,753	276,493	272,378	276,493	273,388	
レポレート (%)◎	6.75	8.50	7.50	7.50	7.25	7.50	7.75	7.75	7.75	8.00	8.00
為替 (ルピー/ドル) *	45.58	48.20	54.41	54.17	55.93	62.18	62.00	62.59	61.85	62.11	62.21
株価指数◎	19,445	17,404	18,836	18,836	19,396	19,380	21,171	20,792	21,171	20,514	21,120

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。乗用車は、ユティリティ車、多目的車を含む。消費者物価指数は2010年度のみ工業労働者。
(資料) RBI、中央統計局、CEICなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(経済調査室 シンガポール駐在)

2. 政治・経済・産業トピックス

日付	トピックス
2月7日	政府、2013年度の実質GDP成長率見通しを前年比+4.9%へ下方修正。
11日	1月の乗用車販売台数は前年比▲9.3%の21万9,809台。
	1月の貿易収支は▲99.1億ドル（前月：▲101.4億ドル）と赤字幅が縮小。
12日	1月の消費者物価上昇率（全国ベース）は前年比+8.8%（前月：同+9.9%）へ低下。
13日	12月の鉱工業生産指数は前年比▲0.6%（前月：同▲1.3%）とマイナス幅が縮小。
14日	1月の卸売物価上昇率は前年比+5.1%（前月：同+6.2%）へ低下。
	インド準備銀行（RBI）、金輸入抑制策を強化。輸入した金の最低20%の輸出を義務付ける「20・80スキーム」における3回目以降の輸入は、1・2回目の輸入量を超えない範囲でのみ認められる。
17日	政府、2014年度暫定予算案を発表（下記①）。
25日	ジャナタ・ダル（統一派）やジャナタ・ダル（世俗主義）など11政党が、国民会議派・BJPいずれの連合にも属さない第3勢力として結集し5月の総選挙に臨むと発表。
27日	インド人民党（BJP）、モディ氏、経済政策について講演（下記②）。
28日	2013年10-12月期の実質GDP成長率は前年比+4.7%。
3月3日	2月の製造業購買担当者指数（PMI）は52.5（前月：51.4）へ上昇。

①政府、2014年度暫定予算案を発表

2月17日、チダムバラム財務相は2014年度（2014年4月～2015年3月）暫定予算案を発表した。2013年度については、景気減速に伴い税収が伸び悩むものの、インフラなど資本支出が当初見込みを大幅に下回ることから、財政赤字の名目GDP比は▲4.6%と当初予算案の同▲4.8%を下回る見込み。2014年度も、歳入強化と歳出の伸びの抑制を通じて、財政赤字を同▲4.1%へ縮小させる方針。

2014年度の予算規模は17兆6,321億ルピー（前年度見込比：+10.9%）で、歳出面では、食糧安全保障法の実施に伴う食糧補助金の拡大や防衛費の増加を見込む一方、燃料向け補助金や計画支出は前年度を下回る水準に抑制する。歳入面では、税収増を図るため、2013年度予算に盛り込まれた富裕層や大企業に対する課徴金（課税対象所得1,000万ルピー超の個人：10%、年間売上高1億ルピー超の国内企業：10%）を維持する。

加えて、予算案には、景気低迷と金利高などを背景に販売低迷が続く自動車産業への支援措置として、物品税の引き下げが盛り込まれた。物品税は、小型車・二輪車・商用車等は8%（従来：12%）、スポーツ用多目的車（SUV）は24%（30%）、中型車は20%（24%）、大型車は24%（同27%）へそれぞれ引き下げられる。

②BJP、モディ氏、経済政策について講演

2月27日、国会最大野党・インド人民党（BJP）の党首相候補であるモディ・グジャラート州首相は、ニューデリーで経済政策に関する講演を行った。その中でモディ氏は、総合小売業の外資規制緩和に関し明言は避けたものの、小規模事業者は競争を受け入れるべきと述べたほか、物品サービス税（GST）の導入を支持する考えを示した。モディ氏の属するBJPは、現与党が進める総合小売業の規制緩和について、党の伝統的な支持層でもある小規模商店への配慮から反対の立場を取っている。

（経済調査室 シンガポール駐在）

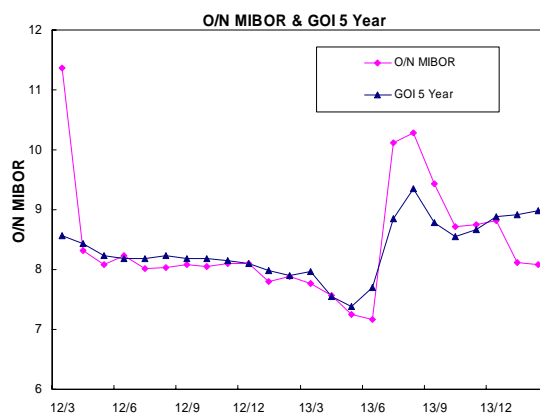
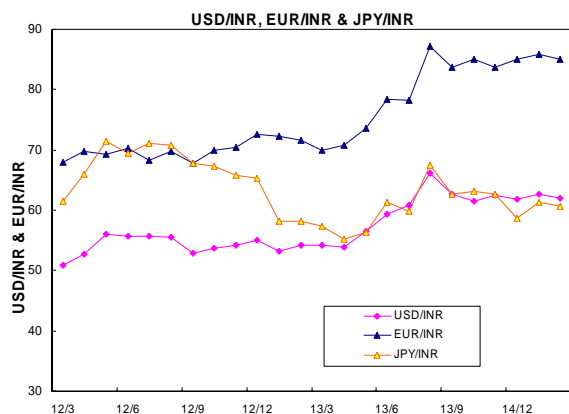
3. 市場動向

(1) 為替

2月の動向
<p>インドルピーは対ドル62.71でオープン、人民元下落やウクライナ情勢悪化を受け新興国通貨全般が軟調に推移する中、ルピーは海外からの投資資金に因るルピー需要を背景に堅調に推移した。前月末の流れを引き継ぎ、4日、月中ドル・ルピー高値63.00を示現したが、SENSEXが直近安値から切り戻したことを好感しルピー売りは続かなかった。7日に発表されたGDP予測値は前年比+4.9%と予想比やや大きめであったが市場での反応は限られた。12日に発表された12月分鉱工業生産指数は前年比▲0.6%と弱めの数字となり、同日のCPI、翌13日のWPIはそれぞれ前年比+8.79%増、同+5.05%と共に市場予想を下回ったことで、利上げ観測が後退、株価・ルピー支援材料となった。18日には、月中ドル・ルピー安値61.75をつけ、その後は61台後半から62台前半での揉み合いに終始、結局、61.97でクローズした。</p>
3月の展望～予想レンジ 60.00-64.00
<p>ウクライナ情勢や人民元安のルピーへの影響が他の新興国通貨に比べて限定的であったことは、株式を始めとしたインドへの資金流入の動きが続いていること、足元の貿易収支も輸出が堅調に伸びている一方で輸入が縮小しており、需給面からもルピーが支えられていることを示すものである。市場は引き続きリスクオフに敏感なセンチメントが続くのが、大きな流れとならない限りはルピーの下落余地は限られようか。一方で、60.00を抜けてルピーが買われる材料も特段無く、4月から5月中旬まで続く総選挙の影響を見極めるべく、今月はレンジ取引を予想する。</p>

(2) 金利

2月の動向
<p>ルピー短期金利は、発表されたCPI、WPI共に市場の予想を下回ったことに加え、弱めの経済指標も相俟って追加利上げ観測が後退したものの、期末を控えた資金調達圧力の高まりと月初の税払いに伴い需給が締まったことから、短期金利は強含み推移となった。特に期越えとなる2カ月物はCD市場で9%台半ばまで利回りが上昇、ターム物金利も9%台に高止まりした結果、長短金利がほぼ逆転。債券相場は政府から発表された財政赤字予測が予想の範囲内だったこともあり小動きに終始。指標金利10年債利回りは8%台後半での取引に終始した。その結果、ルピー・イールドカーブは逆イールドでステイプニングした。</p>
3月の展望
<p>短期金利は期越えの資金調達圧力次第ながら、月末に向けては徐々に低下していくものと思われる。加えて、落ち着いたインフレ指標を背景に次回4月初の中銀金融政策決定会合では利上げが見送られるとの見方が支配的である。中銀諮問委員会は政策目標のWPIからCPIへの変更を提言したが、政府を中心に否定的な見方も多く、資金市場への影響は限定的と考える。債券相場はリスクオフの流れが広がらない限り、指標金利10年債利回り8%台後半を中心とした取引となろうか。ルピー・イールドカーブの逆イールド解消は期明けとなる。</p>



			2013/10	2013/11	2013/12	2014/1	2014/2	2014/3 (予想)
為替	USD/INR	Open	62.62	61.42	62.50	61.85	62.71	60.00-64.00
		High	62.99	64.09	62.73	63.54	63.00	
		Low	60.58	61.79	60.58	61.10	61.75	
		Close	61.47	62.51	61.86	62.66	61.97	
金利	JPY/INR	Close	0.631	0.626	0.587	0.613	0.606	
		Call Money	8.72	8.74	8.89	8.12	8.08	
		10 Y	8.63	8.67	8.83	8.78	8.86	

(ムンバイ支店)

■ アジア各国の主要経済指標

1. 名目GDP (億ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	3,645	1,627	1,222	1,456	2,071	665	8,737	27,129	1,935	3,767	9,518
2007	4,322	1,935	1,494	1,779	2,470	773	11,381	34,940	2,116	3,930	10,492
2008	5,127	2,308	1,742	1,906	2,726	991	11,531	45,195	2,193	4,002	9,314
2009	5,433	2,023	1,683	1,888	2,637	1,060	12,876	49,902	2,141	3,780	8,341
2010	7,100	2,475	1,996	2,317	3,189	1,160	15,905	59,305	2,287	4,303	10,149
2011	8,458	2,892	2,241	2,724	3,457	1,355	17,411	73,219	2,487	4,665	11,145
2012	8,766	3,051	2,502	2,844	3,660	1,558	17,256	82,295	2,633	4,763	11,296
2013	8,693	3,125	2,720	2,958	3,872	1,712		91,812	2,736	4,914	

2. 人口 (100万人)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	222.7	26.3	87.0	4.4	62.8	83.3	1,131.0	1,314.5	6.9	22.8	48.4
2007	225.6	27.1	88.7	4.6	63.0	84.2	1,148.0	1,321.3	6.9	22.9	48.6
2008	228.5	27.6	90.5	4.8	63.4	85.1	1,161.0	1,328.0	7.0	23.0	48.9
2009	231.4	28.1	92.2	5.0	63.5	86.0	1,177.0	1,334.5	7.0	23.1	49.2
2010	237.6	28.6	94.0	5.1	63.9	86.9	1,186.0	1,340.9	7.0	23.1	49.4
2011	244.0	29.0	95.8	5.2	64.1	87.8	1,202.0	1,347.4	7.1	23.2	49.8
2012	247.2	29.3	95.8	5.3	64.5	88.8	1,217.0	1,354.0	7.2	23.3	50.0
2013	250.4	29.6	97.5	5.4		89.7					

3. 1人当たりGDP (ドル)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	1,636	6,180	1,405	33,089	3,296	798	772	2,064	28,124	16,504	19,676
2007	1,915	7,142	1,684	38,763	3,918	918	991	2,644	30,548	17,154	21,590
2008	2,243	8,363	1,926	39,383	4,300	1,165	993	3,403	31,507	17,400	19,028
2009	2,348	7,202	1,825	37,860	4,151	1,232	1,094	3,739	30,647	16,378	16,959
2010	2,988	8,658	2,123	45,639	4,992	1,334	1,595	4,423	32,497	18,596	20,540
2011	3,467	9,986	2,339	52,557	5,395	1,543	1,737	5,434	35,072	20,117	22,388
2012	3,546	10,399	2,612	53,528	5,678	1,755	1,727	6,078	36,735	20,472	22,590
2013	3,472	10,549	2,790	54,781		1,909					

4. 実質GDP成長率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	5.5	5.6	5.2	8.6	5.1	7.0	9.6	12.7	7.0	5.4	5.2
2007	6.3	6.3	6.6	9.0	5.0	7.1	9.3	14.2	6.5	6.0	5.1
2008	6.0	4.8	4.2	1.7	2.5	5.7	6.7	9.6	2.1	0.7	2.3
2009	4.6	▲ 1.5	1.1	▲ 0.8	▲ 2.3	5.4	8.6	9.2	▲ 2.5	▲ 1.8	0.3
2010	6.2	7.4	7.6	15.7	7.8	6.4	8.9	10.4	6.8	10.8	6.3
2011	6.5	5.1	3.6	6.0	0.1	6.2	6.7	9.3	4.9	4.2	3.7
2012	6.3	5.6	6.8	1.9	6.5	5.3	4.5	7.7	1.5	1.5	2.0
2013	5.8	4.7	7.2	4.1	2.9	5.4		7.7	2.9	2.1	2.8
12/1-3	6.3	5.1	6.5	1.5	0.4	4.6	5.8	7.9	0.7	0.5	2.8
4-6	6.3	5.6	6.3	2.3	4.4	4.8	4.5	7.6	0.9	0.1	2.4
7-9	6.2	5.3	7.3	0.0	3.1	5.1	4.6	7.4	1.6	1.3	1.6
10-12	6.2	6.5	7.1	1.5	19.1	5.4	4.4	7.9	2.9	3.8	1.5
13/1-3	6.0	4.1	7.7	0.6	5.4	4.8	4.4	7.7	2.9	1.4	1.5
4-6	5.8	4.4	7.6	4.2	2.9	5.0	4.4	7.5	3.1	2.7	2.3
7-9	5.6	5.0	6.9	5.8	2.7	5.5	4.8	7.8	2.8	1.3	3.3
10-12	5.7	5.1	6.5	5.5	0.6	6.0	4.7	7.7	3.0	2.9	3.9

5. 消費者物価上昇率 (前年比、%)

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	13.1	3.6	5.5	1.0	4.6	7.5	6.8	1.5	2.0	0.6	2.2
2007	6.4	2.0	2.9	2.1	2.2	8.3	6.2	4.8	2.0	1.8	2.5
2008	9.8	5.4	8.2	6.6	5.5	23.1	9.1	5.9	4.3	3.5	4.7
2009	4.8	0.6	4.2	0.6	▲ 0.9	6.7	12.4	▲ 0.7	0.6	▲ 0.9	2.8
2010	5.1	1.7	3.8	2.8	3.3	9.2	10.4	3.3	2.3	1.0	2.9
2011	5.4	3.2	4.7	5.2	3.8	18.7	8.4	5.4	5.3	1.4	4.0
2012	4.0	1.7	3.2	4.6	3.0	9.1	10.2	2.6	4.1	1.9	2.2
2013	6.4	2.1	3.0	2.4	2.2	6.6		2.6	4.3	0.8	1.3

(注) インドは年度 (4月～翌年3月) ベース。

(資料) 各国統計、IMF、CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

6. 外貨準備高（除く金、億ドル）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	411	821	200	1,360	653	134	1,707	10,685	1,332	2,615	2,389
2007	550	1,010	302	1,627	852	235	2,670	15,303	1,526	2,656	2,622
2008	496	911	332	1,740	1,087	239	2,474	19,493	1,825	2,870	2,011
2009	636	954	388	1,876	1,355	164	2,652	24,160	2,558	3,434	2,699
2010	929	1,049	554	2,255	1,675	125	2,753	28,661	2,686	3,768	2,915
2011	1,065	1,318	673	2,375	1,674	135	2,713	32,028	2,853	3,805	3,043
2012	1,088	1,378	735	2,591	1,733	256	2,706	33,311	3,173	3,979	3,232
2013	964	1,334	757	2,729	1,613		2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
13/3	1,009	1,378	740	2,580	1,699	284	2,685	34,616	3,037	3,967	3,226
4	1,036	1,385	742	2,615	1,711	276	2,721	35,535	3,064	4,000	3,240
5	1,016	1,396	733	2,582	1,684	270	2,672	35,330	3,056	4,015	3,233
6	950	1,347	736	2,596	1,647		2,631	35,152	3,035	4,015	3,216
7	893	1,364	749	2,609	1,657		2,591	35,666	2,998	4,040	3,249
8	895	1,334	743	2,617	1,619		2,560	35,712	3,038	4,042	3,263
9	923	1,350	753	2,679	1,658		2,578	36,810	3,034	4,074	3,321
10	936	1,355	755	2,716	1,656		2,626	37,549	3,095	4,104	3,384
11	938	1,347	758	2,717	1,613		2,724	38,077	3,086	4,104	3,402
12	964	1,334	757	2,729	1,613		2,765	38,396	3,111	4,117	3,417
14/1	975	1,317	716		1,606		2,734			4,119	3,436
2	994	1,292	720							4,180	3,470

7. 対ドル為替相場（期中平均）

	インドネシア	マレーシア	フィリピン	シンガポール	タイ	ベトナム	インド	中国	香港	台湾	韓国
2006	9,166	3,667	51.3	1,589	37.9	15,991	45.3	7.97	7.77	32.5	955
2007	9,142	3,436	46.1	1,507	34.5	16,084	41.3	7.61	7.80	32.9	929
2008	9,694	3,334	44.5	1,415	33.3	16,449	43.4	6.95	7.79	31.5	1,101
2009	10,396	3,524	47.6	1,454	34.3	17,805	48.4	6.83	7.75	33.0	1,276
2010	9,084	3,219	45.1	1,363	31.7	19,138	45.7	6.77	7.77	31.5	1,156
2011	8,772	3,060	43.3	1,257	30.5	20,663	46.7	6.46	7.78	29.4	1,108
2012	9,388	3,089	42.2	1,249	31.1	20,873	53.5	6.31	7.76	29.6	1,126
2013	10,449	3,151	42.5	1,251	30.7	21,030	58.6	6.15	7.76	29.7	1,095

（資料）IMF、bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

■ アジア新興国データ

カンボジアの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	7	9	10	10	11	13	14
人口 (100万人)	13.5	13.7	13.9	14.1	14.3	14.5	14.8
1人あたりGDP (ドル)	539	631	746	739	786	883	950
実質GDP成長率 (前年比、%)	(10.8)	(10.2)	(6.7)	(0.1)	(6.0)	(7.1)	(7.3)
消費者物価指数 (前年比、%)	(4.7)	(5.9)	(19.7)	(▲0.7)	(4.0)	(5.4)	(2.9)
経常収支 (100万ドル)	▲ 262	▲ 424	▲ 820	▲ 785	▲ 772	▲ 712	▲ 1,208
貿易収支 (100万ドル)	▲ 1,079	▲ 1,269	▲ 1,584	▲ 1,494	▲ 1,582	▲ 1,490	▲ 1,949
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	1,157	1,807	2,292	2,851	3,255	3,450	4,267
対外債務残高 (100万ドル) ◎	3,550	2,813	3,267	3,523	3,833	4,336	NA
為替 (リエル/ドル) *	4,103	4,056	4,054	4,139	4,185	4,059	4,033

ミャンマーの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	15	20	32	37	50	60	61
人口 (100万人)	56.5	57.5	58.4	59.1	59.8	60.4	61.0
1人あたりGDP (ドル)	257	351	546	624	829	994	1,006
実質GDP成長率 (前年比、%)	(13.1)	(12.0)	(10.3)	(10.6)	(9.6)	(5.6)	(7.6)
消費者物価指数 (前年比、%)	(20.0)	(20.9)	(17.9)	(1.5)	(7.7)	(5.0)	(1.5)
経常収支 (100万ドル)	787	1,266	1,262	1,093	1,961	▲ 1,576	▲ 1,249
貿易収支 (100万ドル)	2,196	2,801	3,026	2,647	3,551	273	803
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	1,236	3,089	3,717	5,252	5,717	7,004	NA
対外債務残高 (100万ドル) ◎	6,480	7,250	7,136	7,702	7,789	7,765	NA
為替 (チャット/ドル) *	5.84	5.62	5.44	5.58	5.63	5.44	640.65

バングラデシュの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	60	69	80	89	100	107	112
人口 (100万人)	140.6	142.6	144.7	146.7	148.6	150.6	152.5
1人あたりGDP (ドル)	435	488	559	617	683	718	740
実質GDP成長率 (前年比、%)	(6.6)	(6.4)	(6.2)	(5.7)	(6.1)	(6.7)	(6.2)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.2)	(7.2)	(9.9)	(6.7)	(7.3)	(10.9)	(8.7)
経常収支 (100万ドル)	824	936	702	2,416	3,724	885	1,630
貿易収支 (100万ドル)	▲ 2,889	▲ 3,458	▲ 5,330	▲ 4,710	▲ 5,155	▲ 7,744	▲ 7,995
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	3,806	5,183	5,689	10,219	10,564	8,510	12,031
対外債務残高 (100万ドル) ◎	20,106	21,373	22,952	24,619	25,752	27,043	NA
為替 (タカ/ドル) *	68.93	68.87	68.60	69.04	69.65	74.15	81.86

パキスタンの主要経済指標

	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
名目GDP (10億ドル)	128	144	147	153	167	204	208
人口 (100万人)	156.8	162.9	166.4	169.9	173.5	177.1	180.7
1人あたりGDP (ドル)	870	934	908	951	1,006	1,196	1,190
実質GDP成長率 (前年比、%)	(5.8)	(5.5)	(5.0)	(0.4)	(2.6)	(3.7)	(4.4)
消費者物価指数 (前年比、%)	(7.9)	(7.8)	(12.0)	(17.0)	(10.1)	(13.7)	(11.0)
経常収支 (100万ドル)	▲ 4,990	▲ 6,878	▲ 13,874	▲ 9,261	▲ 3,946	214	▲ 4,658
貿易収支 (100万ドル)	▲ 8,441	▲ 9,711	▲ 14,970	▲ 12,627	▲ 11,536	▲ 10,516	▲ 15,765
外貨準備高 (除く金) (100万 ^{ドル}) ◎	11,543	14,044	7,194	11,318	14,346	14,528	10,242
対外債務残高 (100万ドル) ◎	37,148	41,982	49,505	56,329	58,488	60,182	NA
為替 (パキスタンルピー/ドル) *	60.27	60.74	70.41	81.71	85.19	86.34	93.40

(注) *印：期中平均値、◎印：期末値。貿易収支は国際収支ベース。

ミャンマーの名目GDP、実質GDP成長率、一人あたりGDP、対外債務残高は年度（4月～翌年3月）ベース。

為替相場は2011年までSDRに対する固定相場制の下での公定レート、2012年4月に管理フロート制へ移行。

なお、名目GDPおよび一人あたりGDPは、チャット建て公表値をIMF経済見通し上の市場レートでドル換算したもの。

バングラデシュとパキスタンの名目GDP、1人あたりGDP、実質GDP成長率、経常収支、貿易収支は年度（前年7月～6月）

(資料) ADB、IMFなどより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 前原 佑香 (yuka_maehara@mufg.jp)
シンガポール駐在 中村 逸人 (hayato_nakamura@sg.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。